

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年5月30日
【事業年度】	第12期（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社ジェイグループホールディングス （旧会社名 株式会社ジェイプロジェクト）
【英訳名】	j-Group Holdings Corp. （旧英訳名 j-Project Corp.） （注）平成24年5月30日開催の第11回定時株主総会の決議により、 平成24年9月3日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新田 二郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番28号
【電話番号】	（052）243 - 0026（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 村井 克至
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番28号
【電話番号】	（052）243 - 0026（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 村井 克至
【縦覧に供する場所】	株式会社ジェイグループホールディングス東京支店 （東京都港区西麻布一丁目8番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成21年2月	第9期 平成22年2月	第10期 平成23年2月	第11期 平成24年2月	第12期 平成25年2月
売上高 (千円)	9,564,428	9,088,864	9,481,417	9,514,434	9,966,236
経常利益 (千円)	80,526	94,692	9,509	266,564	65,784
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	5,203	54,656	315,230	122,585	24,746
包括利益 (千円)				125,628	14,938
純資産額 (千円)	1,515,367	1,663,318	1,349,954	1,570,400	1,626,338
総資産額 (千円)	7,335,854	7,349,983	6,557,903	6,437,641	6,947,102
1株当たり純資産額 (円)	54,372.72	56,625.55	45,894.95	50,799.00	49,958.19
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	185.97	1,931.31	10,717.01	3,979.66	769.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		1,772.94		3,680.03	723.86
自己資本比率 (%)	20.7	22.6	20.6	24.4	23.4
自己資本利益率 (%)		3.4		8.4	1.5
株価収益率 (倍)		30.4		17.2	108.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	577,930	533,914	453,076	797,384	513,035
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,768,817	186,395	31,013	122,289	1,054,962
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,148,829	287,410	664,317	472,391	585,262
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	301,622	361,732	119,754	322,346	365,830
従業員数 (人)	369	377	427	427	452
[外、平均臨時雇用者数]	[574]	[498]	[484]	[442]	[498]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第8期及び第10期は潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。

3. 自己資本利益率につきましては、第8期及び第10期は当期純損失のため、記載しておりません。

4. 株価収益率につきましては、第8期及び第10期は当期純損失のため、記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員であり、平均臨時雇用者数は年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成21年2月	第9期 平成22年2月	第10期 平成23年2月	第11期 平成24年2月	第12期 平成25年2月
売上高 (千円)	9,259,098	8,714,687	9,057,868	8,852,256	5,402,880
経常利益 (千円)	47,076	44,612	28,554	243,331	41,740
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	27,128	22,838	284,849	129,956	20,859
資本金 (千円)	653,975	700,622	701,122	748,531	769,031
発行済株式総数 (株)	28,870	30,374	30,414	31,914	33,554
純資産額 (千円)	1,441,951	1,558,085	1,274,235	1,499,009	1,560,869
総資産額 (千円)	6,856,852	6,747,168	5,969,364	5,788,210	5,905,982
1株当たり純資産額 (円)	51,738.47	53,043.01	43,320.72	48,489.67	47,947.09
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	500 ( )
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 ( ) (円)	969.50	807.03	9,684.15	4,218.94	648.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)		740.85		3,901.30	610.17
自己資本比率 (%)	21.0	23.1	21.3	25.9	26.4
自己資本利益率 (%)		1.5		9.4	1.4
株価収益率 (倍)		72.7		16.2	128.4
配当性向 (%)					77.1
従業員数 (人)	359	363	410	406	28
[外、平均臨時雇用者数]	[574]	[498]	[478]	[425]	[1]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第8期及び第10期は潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。

3. 自己資本利益率につきましては、第8期及び第10期は当期純損失のため、記載しておりません。

4. 株価収益率につきましては、第8期及び第10期は当期純損失のため、記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員であり、平均臨時雇用者数は年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

6. 売上高が前事業年度末に比べ3,449,376千円減少しておりますが、平成24年9月3日付で新設分割により持株会社へ移行したためであります。

7. 従業員数が前事業年度末に比べ378人減少しておりますが、平成24年9月3日付で新設分割により持株会社へ移行したためであります。

## 2【沿革】

年月	事項
平成9年3月	名古屋市中区栄二丁目14番5号に有限会社ジェイプロジェクトを設立(出資金5,000千円)し、「にんにくや本店」「千都」「ラグーン」をオープン
平成12年8月	炭焼き料理居酒屋「庵GURA」1号店を名古屋市中村区名駅にオープン
平成12年12月	和風炉端居酒屋「てしごと家」1号店を名古屋市中村区名駅にオープン
平成13年3月	有限会社ジェイプロジェクトを組織変更し、株式会社ジェイプロジェクトを設立(資本金30,000千円)
平成14年1月	名古屋市中区錦二丁目11番1号に本店を移転
平成14年8月	ご飯ダイニングバー「ほっこり」1号店を名古屋市中区栄にオープン
平成15年3月	東京都進出1号店として、「ほっこり銀座店」を東京都港区新橋にオープン
平成15年5月	「AGURA EAST」を業態変更し、焼酎を豊富に取り揃えた軍鶏・黒豚・焼酎「芋蔵」1号店を名古屋市中村区名駅にオープン
平成16年2月 同	広告代理業を営む株式会社ジェイメディックスを100%子会社化 プライダル事業を営む有限会社ジェイプライダルを100%子会社化
平成16年3月	東京都中央区京橋に東京支店を開設
平成16年6月	体に優しいをテーマに食材にこだわったFarm Garden Restaurant「Na-菜-Na」1号店を愛知県一宮市木曾川町にオープン
平成17年2月	うなぎ料理専門店「うなぎ匠」1号店を中部国際空港内(愛知県常滑市セントレア)にオープン
平成17年3月	2005年日本国際博覧会(愛・地球博)に、「Na-菜-Na瀬戸会場」(愛・地球博瀬戸会場内)、「ニヤースのパーティカフェ」(ささしまサテライト会場内)を出店
平成17年12月	神奈川県進出1号店及び2号店として、「うなぎヨドバシ横浜」、「なもや」を横浜市西区北幸にオープン
平成18年1月	「OXY GARDEN」を業態変更し、琉球ダイニング「どなんち」1号店を名古屋市中区金山にオープン
平成18年7月	名古屋市中村区名駅にテナントビル(10階建)を取得
平成18年11月 同	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場 兵庫県進出1号店として、「Na-菜-Naイオン神戸北店」を神戸市北区上津台にオープン
平成19年1月	名古屋ルーセントタワー(名古屋市中区牛島町)内にRistorante「La Eternita」、SKY LOUNGE「THE ONE AND ONLY」を含む5店舗をオープン
平成19年2月	宮城県進出1号店として、「Na-菜-Na名取店」を宮城県名取市増田にオープン
平成19年3月 同	東京都中央区京橋一丁目3番2号に東京支店を移転 大阪府進出1号店として、「穂っこり堺店」を堺市北区東浅香山町にオープン
平成19年6月	ホテル内レストラン初出店として、The garden restaurant「PRANA STYLE」を三井ガーデンホテルプラナ東京ベイ(千葉県浦安市明海)内にオープン
平成20年6月	愛知県刈谷市相生町に飲食店ビル「G-SEVENS 刈谷」をオープン
平成21年10月	愛知県豊田市若宮町に飲食店ビル「G-SEVENS 豊田」をオープン
平成21年12月	東京都港区南青山三丁目17番2号に東京支店を移転
平成22年3月	名古屋市中区栄三丁目4番28号に本社機能を移転
平成22年4月	食品等の加工及び販売等を行う子会社として、株式会社ジェイトレードを設立
平成22年8月	飲食業を営むNEW FIELD HONOLULU, INC.を100%子会社化
平成22年9月	海外進出1号店として、「大漁」を米国ハワイ州ホノルルにオープン
平成23年3月	飲食店の経営等を行う子会社として、株式会社ディアジェイを設立
平成23年9月	有料職業紹介業及び労働派遣業等を行う子会社として、株式会社ジェイキャストを設立
平成24年7月	「LUCENT Mariage Tower(ルーセントマリアージュタワー)」を開設
平成24年9月 同	株式会社ジェイグループホールディングスに商号変更するとともに、会社分割により株式会社ジェイプロジェクトを新たに設立し、飲食事業を承継 静岡県進出1号店及び2号店として、「芋蔵静岡呉服町店」、「猿cafe静岡呉服町店」を静岡市葵区呉服町にオープン
平成25年3月	東京都港区西麻布一丁目8番12号に東京支店を移転

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株）ジェイグループホールディングス）及び連結子会社（株）ジェイプロジェクト、（株）ジェイブライダル、（株）ジェイメディックス、（株）ジェイトレード、（株）ディアジェイ、（株）ジェイキャスト、NEW FIELD HONOLULU, INC.）の計8社及び持分法適用関連会社（株）SARU、（株）ローズネット販売、（株）志摩ローズファーム）の3社から構成されており、居酒屋、レストランなどの飲食事業を中心に、結婚式の企画運営を行うブライダル事業、不動産の賃貸及び管理業務等を行う不動産事業、広告代理業や食品等の卸売業等のその他の事業を行っております。

#### (1) 飲食事業

当社グループの中核事業であり、居酒屋を中心に飲食店舗を自社にて業態開発し、直営方式で運営しております。平成25年2月末日現在において、居酒屋を34業態72店舗、レストラン等食事をメインとした店舗を12業態19店舗、計46業態91店舗（国内90店舗、海外1店舗）を展開しております。

外食産業が成熟化しお客様のニーズが多様化する中で、当社グループでは、立地特性や顧客層に応じて、その場面におけるお客様のニーズに対応した業態を開発しサービスを提供してまいりました。これは、単一の業態を開発し多店舗化を図る従来型のチェーン店の展開手法と異なり、立地特性や周辺の顧客層等、マーケットのニーズに対応して最適な業態を開発する個店主義に基づく店舗展開であります。個店主義とは、ひとつひとつの店舗がオリジナルであり、お客様の利用価値を最大限に高められるよう、また永く愛されるよう、丁寧に店づくりを行うことを意図しております。

当社グループの飲食事業は、立地特性や周辺の顧客層、店舗スペース等の出店環境に応じて業態を選択または開発するため、単一業態をチェーン展開する方式と比較して、出店地や物件の制約が少なく出店条件に対する柔軟性を有しております。また、多店舗を展開する中で、出店した業態がマーケットのニーズに適合しなかった場合や消費者嗜好の変化等によりニーズに適合しなくなった場合においても、業態変更による柔軟な対応が可能であり、安定的な店舗運営の源泉になっているものと考えております。

それぞれの業態については、明確なコンセプトを持たせることで差別化を図り、ハード面における非日常的空間の演出とソフト面における飲食の提供、接客サービスをバランス良く組み合わせることで客単価の向上に努めております。

具体的な店舗展開といたしまして、基本的な出店方針は、ドミナントを形成しながら出店地域を徐々に拡大していく方式であり、居酒屋については繁華街やビジネス街等の中心地への出店、レストラン等の食事をメインとした店舗については、ショッピングセンター等の商業施設への出店を基本としております。展開エリアにつきましては、特定地域への集中出店を基本とし、現在は東海地区、関東地区、関西地区、仙台地区を中心に店舗展開を行っております。

なお、飲食事業における主な業態の特徴及び店舗数は、次のとおりであります。

(平成25年2月28日現在)

区分	主な業態名称	コンセプト	店舗数
居酒屋	芋蔵 (イモゾウ)	九州・鹿児島をテーマに焼酎の酒蔵を再現した空間で、300種類以上の焼酎と薩摩軍鶏・薩摩黒豚など、鹿児島の食材を使った料理を提供する居酒屋。	24店舗
	ほっこり	おいしいごはんをテーマに京都の町家を再現した個室空間で、大釜戸で炊き上げたごはんを木の香り漂うおひつに入れて提供する居酒屋。	8店舗
	てしごと家 (テシゴトヤ)	木の温もりが感じられる大・小の個室空間で、肉・魚・野菜など旬の食材を備長炭で焼き上げる炉端焼きがメインの居酒屋。	5店舗
	庵GURA (アグラ)	旬の食材を備長炭で焼き上げた炭焼き料理が楽しめる。ワイン、日本酒、カクテルなどを豊富に取り揃えたDINING BAR。	2店舗
	活々豚々 (イケイケドン)	地元愛知県瀬戸市、谷ファームで育った「瀬戸地愛豚(せとじあいぶた)」を一頭買いで仕入れる豚酒場。生産、出荷、加工、調理まで、関わる全ての人の顔が見える安心と、地産地消の醍醐味である新鮮さを提供する居酒屋。	2店舗
	その他	芋蔵BAR(イモゾウバー)、UMEHA(ウメハ)、Gappo(ガッポ)、きらり、雑草家(ザッソウヤ)、旬道大地(シュントウダイチ)、新九(シンク)、新九乃紫(シンクノムラサキ)、大漁(タイリョウ)、どなんち、なもバー(ナモバー)、二六丸(ニロクマル)、はかた屋(ハカタヤ)、BACCANO(バックカーノ)、跳魚(ハネウオ)、まめ魚(マメウオ)、三枳三蔵(ミマスミツクラ)、REGOLITH(レゴリス)等	31店舗
レストラン	うな匠 (ウナショウ)	名古屋名物の「ひつまぶし」をメインとしたうなぎ料理専門店。厳選して仕入れるうなぎを備長炭で丹念に焼き上げその香ばしさを堪能できる、本場名古屋のひつまぶしが味わえる。	2店舗
	Na - 菜 - Na (ナナナ)	“体に優しい”をテーマに、地産地消の観点から地元農家の野菜等を食材に加え、減農薬など食材にこだわった和食主体のビュッフェスタイルレストラン。	2店舗
	その他	しゃぶしゃぶ謝々まる(シャブシャブシャヤマール)、名古屋丸八食堂(ナゴヤマルハチショクドウ)、PRANA STYLE(プラナスタイル)、Mulberry St.(マルベリーストリート)等	15店舗
計			91店舗

(主な関係会社) 株式会社ジェイプロジェクト、株式会社ディアジェイ及びNEW FIELD HONOLULU, INC.

## (2) ブライダル事業

披露宴会場を併設している当社グループの直営レストランにおいてレストランウェディングサービスを提供しております。当社の飲食事業のノウハウを活用することにより、飲食の提供と、各会場とも独自のコンセプトに基づく施設の中で挙式・披露宴サービスを提供しております。平成24年7月に新バンケット「LUCENT Marriage Tower(ルーセントマリアージュタワー)」を開設いたしました。

(主な関係会社) 株式会社ジェイブライダル

## (3) 不動産事業

テナントビル、社員寮等の不動産の賃貸及び管理業務等を行っております。

(主な関係会社) 当社及び株式会社ジェイメディックス

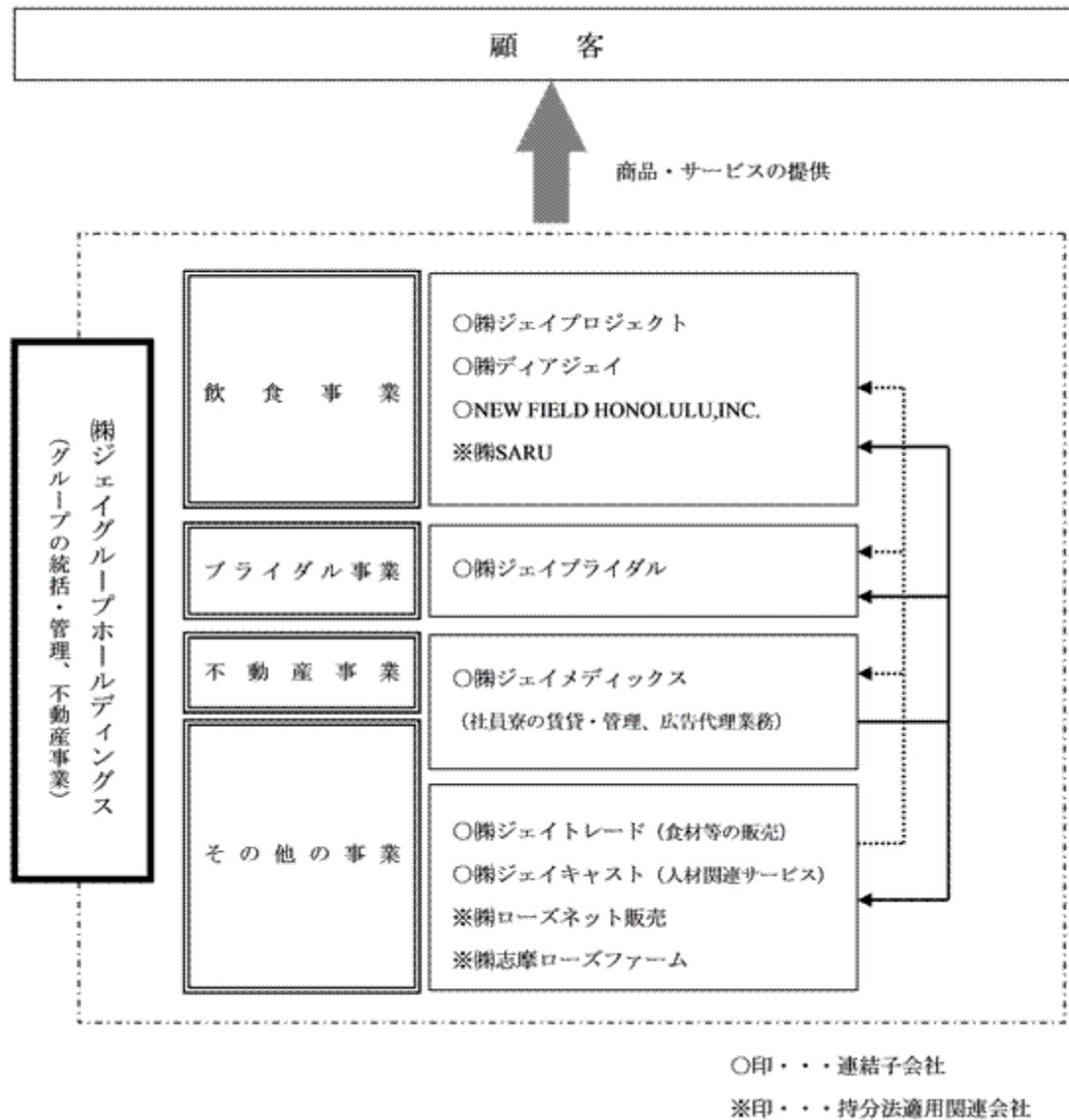
## (4) その他の事業

主に当社グループを対象とした広告代理業及び食品等の卸売業、有料職業紹介事業等を行っております。

(主な関係会社) 株式会社ジェイメディックス、株式会社ジェイトレード及び株式会社ジェイキャスト

## [ 事業系統図 ]

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容(注)	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジェイプロジェクト	名古屋市中区	千円 10,000	飲食事業	100.0	飲食の提供 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社ジェイプライダル	名古屋市中区	千円 10,000	プライダル事業	100.0	飲食の提供 不動産の賃貸 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社ジェイメディックス	名古屋市中区	千円 10,000	不動産事業 その他の事業	100.0	広告代理業務 社員寮の賃貸・管理 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社ジェイトレード	名古屋市中区	千円 5,000	その他の事業	100.0	食材等の販売 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社ディアジェイ	名古屋市中区	千円 5,000	飲食事業	100.0	役員の兼任なし
(連結子会社) 株式会社ジェイキャスト	名古屋市中区	千円 5,000	その他の事業	100.0	人材関連業務 役員の兼任1名
(連結子会社) NEW FIELD HONOLULU, INC.	米国ハワイ州	米ドル 1,000	飲食事業	100.0	役員の兼任なし
(持分法適用関連会社) 株式会社SARU	名古屋市中区	千円 5,000	-	40.0	役員の兼任なし
(持分法適用関連会社) 株式会社ローズネット販売	大阪市淀川区	千円 9,000	-	33.3	役員の兼任なし
(持分法適用関連会社) 株式会社志摩ローズファーム	名古屋市中区	千円 5,000	-	38.0 (8.0)	役員の兼任なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 株式会社ジェイプロジェクトについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,261,245千円
	(2) 経常利益	31,328千円
	(3) 当期純利益	20,084千円
	(4) 純資産額	374,489千円
	(5) 総資産額	3,514,025千円



## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
飲食事業	392 [495]
ブライダル事業	12 [ 2 ]
不動産事業	2 [ - ]
その他の事業	20 [ - ]
管理部門	26 [ 1 ]
合計	452 [498]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトの従業員を含んでおります。

## (2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
28[ 1 ]	34.0	5.0	4,142

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	2 [ - ]
報告セグメント計	2 [ - ]
管理部門	26 [ 1 ]
合計	28 [ 1 ]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトの従業員を含んでおります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 従業員数が前事業年度末に比べ378人減少しておりますが、平成24年9月3日付で新設分割により持株会社へ移行したためであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の長期化、欧州債務問題や新興国を含めた海外景気の下振れなどによって、不透明な状況で推移していましたが、昨年末の政権交代以降、円安・株高基調に転じ、景気回復の兆しが見られる状況となりました。

外食業界におきましては、政府が民間企業に賃上げ要請をするなど、所得増加への期待感が高まりつつある点や接待交際費の損金算入上限の拡大などもあり、今後は需要拡大が期待されますが、節約志向は依然として強く、個人消費の本格的な回復には未だ時間がかかる状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは、収益力を向上させる取り組み「J-Value（ジェイバリュー）」とともに、今後の成長戦略のための先行投資として人材の確保・育成を重視し、特に新卒採用活動を強化いたしました。また、新規出店や店舗開発に注力いたしました。出退店におきましては、新規出店9店舗、閉店3店舗に加え、既存店1店舗をリニューアルし、平成25年2月末日現在の業態数及び店舗数は、46業態91店舗（国内90店舗、海外1店舗）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,966百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は68百万円（同68.8%減）、経常利益は65百万円（同75.3%減）、当期純利益は24百万円（同79.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、平成24年9月3日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、管理区分が異なることから、前年同期比は記載しておりません。

#### 飲食事業

人材の確保・育成とともに、顧客満足度向上のため、提供するお料理、サービスの質の充実に重点的に取り組みました。

新規出店におきましては、平成24年3月にオープンした新業態「REGOLITH（レゴリス）」（名古屋市西区）及び新業態「Gappo（ガッポ）」（東京都港区）に加え、同年9月に「芋蔵（イモゾウ）静岡呉服町店」（静岡市葵区）及び「猿Cafe（サルカフェ）静岡呉服町店」（静岡市葵区）、同年10月に「芋蔵渋谷新南口店」（東京都渋谷区）、同年11月に「てしごと家（テシゴトヤ）関内南口店」（横浜市中区）、新業態「BACCANO（バックカーノ）」（愛知県豊橋市）、新業態「二六丸（ニロクマル）」（愛知県豊橋市）をオープンいたしました。また、平成25年2月に「瀬音（セオン）」（名古屋市中村区）を「新九（シンク）名駅店」としてリニューアルオープンいたしました。なお、契約期間の満了に伴い、平成24年3月に「うな匠（ウナショウ）セントレア」（愛知県常滑市）、平成25年1月に「旬風満彩（シュンプウマンサイ）」（名古屋市熱田区）及び「穂っこり（ホッコリ）むさし村山店」（東京都武蔵村山市）を閉店しております。

その結果、飲食事業における売上高は8,757百万円、営業利益は199百万円となりました。

#### ブライダル事業

平成24年7月に新バンケット「LUCENT Mariage Tower（ルーセントマリアージュタワー）」を開設いたしました。その結果、ブライダル事業における売上高は559百万円、施設オープンのイニシャルコストや営業費用等の発生により、営業利益は8百万円となりました。

#### 不動産事業

テナントビル「ダイヤモンドウェイ」や「G-SEVENS（ジーセブン）刈谷」などの賃貸収入に加え、ホールディングス体制への移行に伴い、グループ会社間の賃貸収入が増加いたしました。その結果、不動産事業における売上高は834百万円、営業利益は64百万円となりました。

#### その他の事業

広告代理業及び卸売業等のその他の事業における売上高は960百万円、営業利益は45百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが513百万円（前年同期比35.7%減）の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが1,054百万円（同762.7%増）の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが585百万円の資金増（前年同期は472百万円の資金減）となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は365百万円となり、前連結会計年度末の322百万円に比べ43百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は513百万円（前年同期比35.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を59百万円、非資金項目である減価償却費を619百万円計上し、利息の支払額が61百万円、法人税等の支払額が91百万円あったことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,054百万円（前年同期比762.7%増）となりました。これは主に、新規出店等の設備投資やリース資産の買取り等に伴う有形固定資産の取得による支出が1,235百万円、差入保証金の差入による支出が78百万円あり、リース資産の買取り等に伴う差入保証金の回収や閉店店舗の差入保証金の回収など、差入保証金の回収による収入が240百万円あったことなどによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は585百万円（前年同期は472百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が1,561百万円、株式の発行による収入が41百万円あり、長期借入金の返済による支出が879百万円あったことなどによるものであります。

## 2【仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	1,977,841	97.9
ブライダル事業	119,601	93.8
不動産事業	123,286	112.6
その他の事業	839,369	138.0
合計	3,060,099	106.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は仕入価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度におけるブライダル事業の受注実績については、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)			
	受注件数 (件)	前年同期比 (%)	受注件数残高 (件)	前年同期比 (%)
ブライダル事業	106	91.4	174	294.9
合計	106	91.4	174	294.9

- (注) 飲食事業、不動産事業及びその他の事業については、該当事項がないため記載しておりません。

### (3) 販売実績

#### セグメント別販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	8,732,404	99.2
ブライダル事業	559,055	216.8
不動産事業	178,269	104.3
その他の事業	496,507	176.9
合計	9,966,236	104.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 地域別販売実績

当連結会計年度における販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
東海地区(愛知県、岐阜県)	5,819,195	107.6
関東地区(東京都、神奈川県、千葉県)	3,372,127	100.0
関西地区(大阪府、兵庫県)	355,657	100.7
その他(宮城県、米国ハワイ州)	419,255	110.1
合計	9,966,236	104.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき主な課題は次のとおりであり、経済情勢、市場動向、競合状況などの経営環境を勘案しながら、適切に対処してまいります。

#### (1) グループ全体での持続的成長

当社グループは、飲食事業を中心に事業を展開しており、飲食事業は連結売上高の約9割を占める中核事業となっております。当社グループでは、中核事業である飲食事業の成長に加えて、飲食事業とシナジーを有する新規事業を開発し、飲食事業に次ぐ柱として育成していくことが、グループ全体での持続的成長につながると考えております。その取り組みの一環として、平成24年9月3日付で持株会社体制へ移行することといたしました。グループ経営機能と執行機能を明確に分離し、持株会社においては、グループ経営戦略の立案と経営資源配分の最適化の意思決定を、各事業子会社においては、機動的な業務執行による競争力及び効率性の一層の向上を目指してまいります。また、グループ経営体制の推進により次世代経営者の育成を図り、持続的なグループ企業価値の向上を目指してまいります。

#### (2) 人材の確保及び育成

当社グループにおける最も大切な経営資源は「人」であり、サービス向上の原動力、差別化の源泉として、「人間力」の生み出す風土は他社が模倣できない貴重な経営資源であると考えております。当社グループの飲食事業では、立地やお客様のニーズに柔軟に対応し、店舗の個性を最大限に発揮するため、店舗運営、サービスの提供方法等について各店舗の創意工夫を最大限に活かす仕組みとしております。その結果が店舗活性化のノウハウや顧客ニーズへの対応力など、ソフト面での経営資源の蓄積につながり、競争力の向上に寄与するものと考えております。そのため、お客様に提供するサービス、店舗運営方法などは、各店舗の人材に影響を受けますので、優秀な人材の確保、育成は重要な課題となります。人材の確保につきましては、従来から力を入れております新卒採用の一層の充実を図り、育成につきましては、ゼネラルマネージャー制度などの人事制度の一層の充実を図ってまいります。

#### (3) 新業態の開発

当社グループの飲食事業は、平成25年2月末日現在において、46業態91店舗を展開しております。そのうち24店舗が主力業態の「芋蔵(いもぞう)」となっております。「芋蔵」については首都圏や当社グループが出店を強化している地域中核都市において、まだまだ出店余地が残されておりますが、外食業界が成熟化する中で、お客様のニーズも多様化しておりますので、新しい業態を常に開発し展開していくことが、今後の成長において重要であると考えております。また、新業態を積極的に展開することは、スタッフのチャレンジの場となり、成長機会やモチベーションの向上につながりますので、人材育成の観点からも重要であると考えております。

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の予防及び発生した場合の迅速な対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及び本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関する全てのリスクを網羅するものではありませんのでご注意ください。なお、本文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 外食業界の動向について

当社グループの主たる事業が属している外食業界は、景気低迷が続いたことによる消費不況、調理済食材や惣菜等を持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、成熟市場となっており、外食事業者の既存店売上高は減少傾向にあります。

当社グループといたしましては、永く愛される魅力的な店づくりとともに、サービスの質の向上、メニュー変更、内外装のリニューアル及び業態変更等を実施することにより、既存店売上高の維持と拡大を図っておりますが、当社グループが出店している商業施設、駅前、商業集積地等の立地において商流の変化及び周辺の商業施設との競合等が生じることで、その集客力が低下した場合、既存店舗の売上高が減少し当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 事業展開について

#### 出店政策について

当社グループの基本的な出店方針は、ドミナントを形成しながら出店地域を徐々に拡大していく方式であり、居酒屋については繁華街やビジネス街等の中心地への出店、レストラン等の食事をメインとした店舗についてはショッピングセンター等の商業施設への出店を基本としております。現在の展開エリアにつきましては、主に名古屋市、静岡市等の東海地区及び東京都、横浜市等の関東地区を中心として、大阪府、京都市、神戸市等の関西地区及び仙台市に店舗展開しております。

当社グループでは、出店候補地の立地特性、賃貸条件、売上予測、投資採算性等を慎重に検討し、出店地を決定しております。そのため、当該展開エリアにおいて、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない可能性があり、その場合には、当社グループの業績見通し及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### 業態開発について

当社グループは、立地特性やお客様のニーズ、地域のニーズに応じて業態を開発し、または既存業態をアレンジし、多業態による店舗展開を行うことで事業の拡大を図っております。今後も引き続き新規業態の開発を進める予定ですが、市場ニーズ及び消費者嗜好の変化等により、お客様に受け入れられる業態を開発できなかった場合には、当社グループの業績見通し及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### 出退店時に発生する費用及び損失について

当社グループでは、新規出店時や業態変更時に什器備品等の消耗品や販売促進に伴う費用が一時的に発生するため、大量の新規出店・業態変更や期末に近い時点での新規出店は、利益を押し下げる要因となります。また、収益性の向上を図るため、業績の改善が見込めない店舗については閉鎖しております。店舗閉鎖時には、キャッシュ・フロー及び業績への影響を総合的に勘案し、撤退時期の選定や内装設備等の売却等により費用及び損失を最小限に抑えられるよう努めておりますが、固定資産除却損、賃貸借契約やリース契約の解約に伴う違約金等が発生する可能性があります。

したがって、大量の新規出店、業態変更や退店を行った場合、あるいは出店時における内装工事の遅れや入居する商業施設等の完成時期のずれ込み等が発生し新規出店が期末に近い時点に偏った場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 食材の安全性及び安定供給について

近年、食品の偽装表示や不正表示に関する問題や輸入加工食品に関する問題など、様々な問題が生じたことにより、食の安全性に対する関心が以前にも増して高まっております。

当社グループにおきましては、多業態を展開しているため特定の食材に依存している事実はなく、引き続き食材の安全かつ安定的な確保に積極的に取り組む方針ですが、天候不順による農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動に伴う市況変動や、食材の安全性に関わる不安等による消費者の外食離れが生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 食品衛生法について

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業の営業許可を取得しております。当社グループでは、店舗内の食品衛生管理マニュアルに基づき日常の衛生管理の徹底を図るとともに、必要に応じて内部監査により衛生管理状況を確認し、食品の安全衛生の維持に努めております。また、食品衛生委員会を設置し定期的な社内講習を実施することで社内での啓蒙活動を進め、衛生管理に対する意識の向上と周知徹底に努めております。これらの実施により当社グループでは、設立以来、食品衛生法に基づく行政処分を受けた事例はございませんが、当社グループの実施する衛生管理諸施策にもかかわらず、食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 金利変動の影響について

当社グループは、出店時等における設備投資資金を主として金融機関からの借入により調達しており、平成25年2月末日現在における総資産に占める有利子負債の割合は57.1%（有利子負債残高3,964百万円 / 総資産額6,947百万円）となっております。今後の出店等に伴う資金調達について、引き続き経済情勢や金利動向、財務バランスを総合的に勘案し、有利子負債の適正水準の維持に努めながら事業展開を行う予定でございますが、有利子負債への依存度が高い状態で金利が上昇した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 差入保証金について

当社グループは、賃借により出店等を行うことを基本方針としており、平成25年2月末日現在、当社所有ビル内の店舗（4店舗）を除くすべての店舗（87店舗）が賃借物件となっております。物件の賃借においては、賃貸人に対し、差入保証金等を預け入れる場合があります。差入保証金の残高は平成24年2月末日現在1,269百万円、平成25年2月末日現在1,109百万円となっており、総資産に占める割合は、各々19.7%、16.0%となっております。

今後の賃貸人の経営状況によっては、当該店舗における営業の継続に支障が生じたり、退店時に差入保証金等の全部または一部が返還されない可能性があります。また、当社グループ側の都合によって不採算店舗の契約を中途解約する場合等には、締結している賃貸借契約の内容によって、差入保証金等の全部または一部が返還されない場合があり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 代表者への依存について

当社の代表取締役である新田二郎は、創業以来、経営方針の策定や経営戦略の決定、業態開発及び立地開発等、当社グループの業務執行において重要な役割を果たしてまいりました。

当社グループでは、組織体制の充実や職務分掌及び職務権限規程に基づく権限の委譲など、同氏に過度に依存しない組織体制への移行を進めており、人材の育成、充実が進むにつれ同氏への依存度は相対的に低下するものと考えておりますが、そうした経営体制への移行の過程において、何らかの理由により同氏の業務執行が困難となった場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## (8) ストックオプションの行使等、株式の希薄化に係る影響について

当社グループでは、役員及び従業員に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を採用しており、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与しております。平成25年4月末日現在において、新株予約権による潜在株式数は2,488株であり、発行済株式総数33,658株の7.4%に相当しております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

## (9) 商標等について

当社グループの各店舗等において使用する名称については、その使用に先立ち、外部の専門家を通じて第三者の商標権等を侵害しないかについて確認し、侵害のおそれのある名称は使用を避け、かつ、可能な限り当社グループにおいて商標登録を取得する等により、これら商標の使用権の確保及び第三者の権利侵害の回避に努めております。しかしながら、当社グループの各店舗の名称又は業態等が第三者のものと同様である等の理由により、第三者から当社グループの商標登録の無効審判、損害賠償、商標使用差止、営業差止等を請求され、仮にこれらの請求が認められる場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。



**5 【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

**6 【研究開発活動】**

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度における資産の部は6,947百万円、負債の部は5,320百万円、純資産の部は1,626百万円であり、自己資本比率は23.4%となっております。

#### (流動資産)

流動資産につきましては、現金及び預金が426百万円（前連結会計年度末比2百万円増加）、売掛金が297百万円（同39百万円増加）、たな卸資産が68百万円（同8百万円増加）となり、前連結会計年度末に比べ総額で105百万円増加し1,066百万円となりました。

#### (固定資産)

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ403百万円増加し5,880百万円となりました。これは、有形固定資産が、新規出店等の設備投資やリース資産の買取り等によって前連結会計年度末に比べ562百万円増加し、リース資産の買取り等に伴い差入保証金が160百万円減少したことなどが主な要因であります。

#### (流動負債)

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し2,082百万円となりました。これは、短期借入金が104百万円、未払法人税等が58百万円、賞与引当金が30百万円それぞれ減少し、一年以内返済予定長期借入金が165百万円増加したことなどが主な要因であります。

#### (固定負債)

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ489百万円増加し3,238百万円となりました。これは、長期借入金が515百万円増加し2,958百万円となったことなどが主な要因であります。

#### (純資産の部)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し1,626百万円となりました。これは、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ20百万円増加し、利益剰余金が24百万円増加したことなどが主な要因であります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の長期化、欧州債務問題や新興国を含めた海外景気の下振れなどによって、不透明な状況で推移しておりましたが、昨年末の政権交代以降、円安・株高基調に転じ、景気回復の兆しが見られる状況となりました。

外食業界におきましては、政府が民間企業に賃上げ要請をするなど、所得増加への期待感が高まりつつある点や接待交際費の損金算入上限の拡大などもあり、今後は需要拡大が期待されますが、節約志向は依然として強く、個人消費の本格的な回復には未だ時間がかかる状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは、収益力を向上させる取り組み「J-Value（ジェイバリュー）」とともに、今後の成長戦略のための先行投資として人材の確保・育成を重視し、特に新卒採用活動を強化いたしました。また、新規出店や店舗開発に注力いたしました。出退店におきましては、新規出店9店舗、閉店3店舗に加え、既存店1店舗をリニューアルし、平成25年2月末日現在の業態数及び店舗数は、46業態91店舗（国内90店舗、海外1店舗）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,966百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は68百万円（同68.8%減）、経常利益は65百万円（同75.3%減）、当期純利益は24百万円（同79.8%減）となりました。

(新規出店、リニューアルオープン及び不採算店舗の撤退等)

新規出店におきましては、平成24年3月にオープンした新業態「REGOLITH(レゴリス)」(名古屋市西区)及び新業態「Gappo(ガッポ)」(東京都港区)に加え、同年7月に「LUCENT Mariage Tower(ルーセントマリアージュタワー)」(名古屋市西区)、同年9月に「芋蔵(イモゾウ)静岡呉服町店」(静岡市葵区)及び「猿Cafe(サルカフェ)静岡呉服町店」(静岡市葵区)、同年10月に「芋蔵渋谷新南口店」(東京都渋谷区)、同年11月に「てしごと家(テシゴトヤ)関内南口店」(横浜市中区)、新業態「BACCANO(バックカーノ)」(愛知県豊橋市)、新業態「二六丸(ニロクマル)」(愛知県豊橋市)をオープンいたしました。

また、平成25年2月に「瀬音(セオン)」(名古屋市中村区)を「新九(シンク)名駅店」としてリニューアルオープンいたしました。なお、契約期間の満了に伴い、平成24年3月に「うな匠(ウナショウ)セントレア」(愛知県常滑市)、平成25年1月に「旬風満彩(シュンプウマンサイ)」(名古屋市熱田区)及び「穂っこり(ホッコリ)むさし村山店」(東京都武蔵村山市)を閉店しております。

その結果、平成25年2月末日現在の業態数及び店舗数は、46業態91店舗(国内90店舗、海外1店舗)となりました。

(売上高)

売上高は、上記の新規出店、リニューアルオープン等の結果451百万円増加し、9,966百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

(売上原価及び売上総利益)

売上原価は、3,052百万円(前年同期比6.6%増)で原価率は30.6%、売上総利益は、6,913百万円(同3.9%増)で売上総利益率は69.4%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、6,845百万円(前年同期比6.4%増)で売上高比68.7%となりました。

(経常利益)

経常利益は、65百万円(前年同期比75.3%減)で売上高対経常利益率は0.7%となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、24百万円(前年同期比79.8%減)となりました。

(3) 資金の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが513百万円(前年同期比35.7%減)の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが1,054百万円(同762.7%増)の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが585百万円の資金増(前年同期は472百万円の資金減)となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は365百万円となり、前連結会計年度末の322百万円に比べ43百万円増加しております。

営業活動の結果得られた資金は513百万円(前年同期比35.7%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を59百万円、非資金項目である減価償却費を619百万円計上し、利息の支払額が61百万円、法人税等の支払額が91百万円あったことなどによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は1,054百万円(前年同期比762.7%増)となりました。これは主に、新規出店等の設備投資やリース資産の買取り等に伴う有形固定資産の取得による支出が1,235百万円、差入保証金の差入による支出が78百万円あり、リース資産の買取り等に伴う差入保証金の回収や閉店店舗の差入保証金の回収など、差入保証金の回収による収入が240百万円あったことなどによるものであります。

財務活動の結果得られた資金は585百万円(前年同期は472百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が1,561百万円、株式の発行による収入が41百万円あり、長期借入金の返済による支出が879百万円あったことなどによるものであります。

(4) 戦略的現状と見通し

次期の見通しにつきまして、政権交代以降、デフレ脱却や景気好転が期待されるところですが、所得に反映され、個人消費の本格的な回復に至るまでには、時間がかかるものと見込まれます。

そうした環境の下、飲食事業における既存店実績は堅調に推移しておりますので、料理・サービスの品質向上を図り来店客数の増加に努めるとともに、景気好転に合わせてコースメニューを充実させるなど、客単価の向上施策を実施してまいります。また、新規出店においては年間純増12店舗を目指し、人材の確保・育成面での投資を強化してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、飲食事業及び不動産事業を中心に1,059百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、新規出店（9店舗）、改装（1店舗）によるものであります。また、上記の設備投資の総額には、有形固定資産、無形固定資産の他、差入保証金等も含まれております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

## (1) 提出会社

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (名古屋市中区)	全社	事務所	17,320	3,146	-	4,733	25,200	17 (-)
東京支店 (東京都港区)	全社	事務所	4,615	1,531	-	2,345	8,492	11 (1)
店舗	不動産事業	店舗設備	23,696	741	-	10,500	34,938	- (-)
ダイヤモンドウェイ (名古屋市中村区)	不動産事業	テナント ビル	843,155	1,814	803,733 (251.40)	-	1,648,703	- (-)
G-SEVENS 刈谷 (愛知県刈谷市)	不動産事業	テナント ビル	244,084	247	99,725 (313.38)	-	344,056	- (-)
ジェイチルドレンビル (名古屋市中区)	不動産事業	テナント ビル	14,386	33	-	-	14,419	- (-)
西麻布 (東京都港区)	不動産事業	テナント ビル	35,907	-	233,556 (499.39)	-	269,464	- (-)

(注) 1. 従業員数の(外書)は、1日8時間換算の臨時従業員数であります。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、次のものがあります。

設備の内容	リース期間	支払リース料 (千円)	未經過リース料 期末残高 (千円)
店舗設備	主として5年	41,847	-
事務機器	主として5年	344	-

## (2) 国内子会社

平成25年2月28日現在

会社名	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 ジェイプロジェクト	飲食事業	店舗	1,089,717	121,737		5,691	1,217,146	391 (461)
株式会社 ジェイメディックス	不動産事業 その他の事 業	社員寮等 (名古屋市 中区)	291,987	227	227,865 (1,162.08)		520,081	5 ( )
株式会社 ジェイプライダル	プライダル 事業	事務所 (名古屋市 中区)	251,417	23,723			275,141	12 (2)
株式会社 ジェイトレード	その他の事 業	車両 (名古屋市 中区)	327			145	472	9 (1)
株式会社 ディアジェイ	飲食事業	店舗 (名古屋市 中村区)	31,714	7,003			38,718	(26)
株式会社 ジェイキャスト	その他の事 業	備品 (名古屋市 中区)	327	93			421	6 ( )

(注) 1. 従業員数の(外書)は、1日8時間換算の臨時従業員数であります。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、次のものがあります。

設備の内容	リース期間	支払リース料 (千円)	未経過リース料 期末残高 (千円)
店舗設備	主として5年	2,689	3,707

## (3) 在外子会社

平成25年2月28日現在

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)	
			建物及び構築物	工具器具備品	土地(面積㎡)	その他		合計
NEW FIELD HONOLULU, INC.	飲食事業	店舗 (米国 ハワイ州)	28,180	2,224		231	30,635	1 (7)

(注) 従業員数の(外書)は、1日8時間換算の臨時従業員数であります。

## (4) 国内店舗の設置状況

平成25年2月28日現在

地域別	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)
			建物及び構築物	工具器具備品	その他	合計	
東海地区 (愛知県、静岡県)	飲食事業 プライダル 事業	店舗	613,374	80,768	-	694,143	219 (277)
関東地区 (東京都、神奈川県、千葉県)	飲食事業	店舗	425,016	34,318	-	459,335	137 (166)
関西地区 (大阪府、兵庫県、京都府)	飲食事業	店舗	37,283	11,477	-	48,760	14 (27)
その他の地区 (宮城県)	飲食事業	店舗	47,191	2,608	-	49,800	16 (17)

(注) 従業員数の(外書)は、1日8時間換算の臨時従業員数であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成25年2月28日現在における重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (席)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
豊年萬福 (東京都中央区)	飲食事業	店舗設備	154,969	4,969	借入金・ 自己資金・ リース	平成24年12月	平成25年5月	220
てしごと家新浦安店 (千葉県浦安市)	飲食事業	店舗設備	74,600	3,000	借入金・ 自己資金・ リース	平成24年11月	平成25年5月	80
芋蔵新宿西口店 (東京都新宿区)	飲食事業	店舗設備	82,003	22,443	借入金・ 自己資金・ リース	平成25年4月	平成25年5月	85
名古屋新店 (名古屋市中区)	飲食事業	店舗設備	23,000	-	借入金・ 自己資金・ リース	平成25年5月	平成25年6月	20
東京新店 (東京都豊島区)	飲食事業	店舗設備	76,450	-	借入金・ 自己資金・ リース	平成25年5月	平成25年6月	60
京都新店 (京都市)	飲食事業	店舗設備	49,800	-	借入金・ 自己資金・ リース	平成25年6月	平成25年7月	60
静岡新店 (静岡市)	飲食事業	店舗設備	87,600	-	借入金・ 自己資金・ リース	平成25年6月	平成25年7月	100
静岡新店 (静岡市)	飲食事業	店舗設備	43,800	-	借入金・ 自己資金・ リース	平成25年6月	平成25年7月	30
静岡新店 (静岡市)	飲食事業	店舗設備	56,980	-	借入金・ 自己資金・ リース	平成25年6月	平成25年7月	60
物流センター、社員寮 (名古屋市中川区)	その他の事業 不動産事業	物流設備 居住設備	300,000	-	借入金・ 自己資金・ リース	平成25年3月	平成26年2月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定額には、差入保証金を含んでおります。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000
計	90,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,554	33,658	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	33,554	33,658	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年8月30日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	648	622
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,592	2,488
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年9月1日 至平成25年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,000 資本組入額 12,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社は、平成15年10月6日開催の取締役会決議に基づき、平成15年11月5日付をもって普通株式1株を4株に分割しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。提出日の前月末現在において、新株予約権1個につき目的となる株式数は4株であります。

2. 当社が株式分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の単元未満株についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

3. 当社が株式分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社との吸収合併または新設合併を行う場合、取締役会の決議に基づき、必要と認める発行価額の調整を行う。

## ( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## ( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年3月1日 ～平成21年2月28日 (注)1	60	28,870	750	653,975	750	583,975
平成21年3月1日 ～平成22年2月28日 (注)1	4	28,874	50	654,025	50	584,025
平成21年11月17日 (注)2	1,500	30,374	46,597	700,622	46,597	630,622
平成22年3月1日 ～平成23年2月28日 (注)1	40	30,414	500	701,122	500	631,122
平成23年3月28日 (注)3	1,500	31,914	47,409	748,531	47,409	678,531
平成24年3月1日 ～平成25年2月28日 (注)1	1,640	33,554	20,500	769,031	20,500	699,031

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

## 2. 有償第三者割当

発行価額62,130円、資本組入額31,065円

主な割当先 株式会社カゴタニ、株式会社カクヤス、株式会社マルト水谷、他7名

## 3. 有償第三者割当

発行価額63,212円、資本組入額31,606円

割当先 サントリービア&スピリッツ株式会社

## 4. 平成25年3月1日から平成25年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が104株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,300千円増加しております。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	7	58	4	4	4,889	4,965	-
所有株式数 (株)	-	27	29	4,545	16	4	28,933	33,554	-
所有株式数 の割合 (%)	-	0.08	0.09	13.55	0.05	0.01	86.22	100	-

(注) 自己株式1,000株は「個人その他」に含めて記載しております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新田 二郎	名古屋市中区	9,021	26.89
(有)ニューフィールド	名古屋市中区千代田4丁目1-23	1,696	5.05
サントリーピア&スピリッツ(株)	東京都港区台場2丁目3-3	1,500	4.47
林 芳郎	名古屋市東区	1,240	3.70
安田 博	愛知県愛西市	1,210	3.61
松永 圭司	愛知県北名古屋市	1,120	3.34
林 裕二	東京都墨田区	1,002	2.99
二村 篤志	名古屋市中区	910	2.71
石川 智巳	名古屋市天白区	860	2.56
新田 浩雅	京都市右京区	800	2.38
計	-	19,359	57.70

(注) 上記のほか、自己株式が1,000株あります。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,554	32,554	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	33,554	-	-
総株主の議決権	-	32,554	-

## 【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイグループホールディングス	名古屋市中区栄三丁目4番28号	1,000	-	1,000	2.98
計	-	1,000	-	1,000	2.98

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成15年8月30日臨時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社取締役、監査役及び従業員等に対して新株予約権を発行することを、平成15年8月30日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年8月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名、監査役1名、当社従業員87名、当社子会社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成25年5月29日定時株主総会決議)

会社法第361条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、平成25年5月29日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年5月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く)に対し総数350株を、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数の上限とする。(注)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割り当てる日後3年を経過した日から27年以内の範囲で、当社取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使の条件については、当社取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は1株とする。

当社の取締役(社外取締役を除く)に対して割り当てる新株予約権の総数350個を、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の上限とする。ただし、当社普通株式の単元株式数変更(株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を伴う場合を除く。以下、単元株式数変更の記載につき同じ)に伴い付与株式数が調整された場合には、当社は、当該調整の比率に応じて新株予約権の総数を合理的に調整することができる。

当社が、当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

また、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。なお、当社が、当社普通株式の単元株式数変更を行う場合には、当社は、当該単元株式数変更の効力発生日以降にその発行のための取締役会の決議が行われる新株予約権について、当該単元株式数変更の比率に応じて付与株式数を合理的に調整することができる。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,000	-	1,000	-

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けておりますが、これまでは、新規出店や人材育成、管理体制強化のための投資等に充当するために、内部留保を優先し、設立以来無配としてまいりました。引き続き成長投資に充当するための内部留保は重視してまいりますが、管理体制について一定水準の強化施策が進んだことから、株主の皆様への利益還元の重要性を鑑み、中長期的な見通し、設備投資計画、財務状況等を勘案しながら、配当を実施していくことといたしました。当事業年度の配当につきましては、1株当たり500円を期末配当金とさせていただきます。

なお、当社の配当回数についての基本的な方針は、中間配当と期末配当の年2回であり、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月29日 定時株主総会決議	16	500

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	98,900	85,000	68,000	74,000	90,800
最低(円)	41,700	41,750	57,400	44,800	64,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月
最高(円)	67,000	69,700	70,800	73,900	84,500	90,800
最低(円)	64,700	66,300	68,000	69,800	74,000	81,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。



## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役		新田 二郎	昭和41年10月12日生	平成3年3月 名古屋レジャー開発株式会社 代表取締役 平成9年3月 有限会社ジェイプロジェクト設立 代表取締役 平成13年3月 有限会社ジェイプロジェクトを改組し、当社設立 代表取締役(現任) 平成13年8月 株式会社ジェイメディックス 代表取締役 平成14年4月 有限会社ジェイプライダル 取締役 平成17年11月 株式会社ジェイプライダル 取締役 平成20年3月 株式会社ジェイメディックス 取締役 平成23年3月 株式会社ディアジェイ 代表取締役	(注)2	9,021
取締役 副社長		林 芳郎	昭和40年5月11日生	昭和63年6月 名古屋レジャー開発株式会社 入社 平成8年9月 株式会社ジェイメディックス設立 代表取締役 平成9年3月 有限会社ジェイプロジェクト 入社 平成13年3月 当社 取締役 平成13年8月 株式会社ジェイメディックス 取締役 平成14年4月 有限会社ジェイプライダル設立 代表取締役 同 当社 常務取締役 平成17年4月 当社 専務取締役経営企画室長 平成17年11月 株式会社ジェイプライダル 代表取締役(現任) 平成18年8月 当社 専務取締役経営企画担当 平成20年8月 当社 専務取締役経営企画、店舗開発担当 平成24年9月 当社 取締役副社長(現任)	(注)2	1,240
常務取締役	グループ監査 室長	安田 博	昭和33年8月23日生	昭和56年4月 日本レジャー開発株式会社(昭和63年12月ノ ヴァインターナショナル株式会社に商号変更) 入社 平成4年8月 名古屋レジャー開発株式会社 取締役 平成8年9月 株式会社ジェイメディックス 監査役 平成9年3月 有限会社ジェイプロジェクト 入社 平成11年8月 株式会社ジェイメディックス 取締役 平成13年3月 当社 監査役 平成16年5月 当社 常務取締役管理本部長 平成17年11月 株式会社ジェイプライダル 取締役 平成19年12月 当社 常務取締役経理財務担当 平成20年7月 当社 常務取締役内部監査室長 平成24年9月 当社 常務取締役グループ監査室長(現任) 同 株式会社ジェイプロジェクト 監査役(現任)	(注)2	1,210
常務取締役		林 裕二	昭和47年4月26日生	平成4年8月 名古屋レジャー開発株式会社 入社 平成9年3月 有限会社ジェイプロジェクト 入社 平成13年3月 当社 入社 第三営業部長兼社長室長 平成15年3月 当社 東京支店長 平成16年5月 当社 取締役東京支店長 平成17年4月 当社 常務取締役東京支店長 平成19年1月 当社 常務取締役営業担当 平成24年9月 当社 常務取締役(現任) 同 株式会社ジェイプロジェクト 代表取締役(現任)	(注)2	1,002
取締役	管理本部長兼 経営戦略部長	赤工 朝飛	昭和52年3月9日生	平成13年1月 株式会社マックコンサルタンツ 入社 平成16年1月 パートナーズ・コンサルティング株式会社 入社 平成16年4月 同社 取締役 平成17年3月 中小企業診断士登録 平成17年7月 当社 入社 平成18年9月 当社 経営企画室長 平成24年9月 当社 総務部長 平成25年3月 当社 執行役員管理本部長兼経営戦略部長 平成25年5月 当社 取締役管理本部長兼経営戦略部長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常勤監査役		安達 幸子	昭和30年4月14日生	昭和51年4月 昭和58年6月 昭和60年12月 平成4年3月 平成8年8月 平成17年5月 平成19年5月	ビクター音楽産業株式会社 入社 日本エイブイシー株式会社 入社 日本レジャー開発株式会社(昭和63年12月ノヴァインターナショナル株式会社に商号変更) 入社 ノヴァトレーディング株式会社(平成8年12月株式会社アコードプラスに商号変更) 取締役業務部長 株式会社いち花 取締役業務部長 当社 監査役 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	200
監査役		黒田 和貴	昭和34年1月2日生	昭和56年4月 平成6年2月 平成7年4月 平成11年8月 平成16年5月 平成17年11月 平成22年4月 平成23年9月	丸大食品株式会社 入社 税理士登録 黒田和貴税理士事務所開業 代表(現任) 株式会社ジェイメディックス 監査役(現任) 当社 監査役(現任) 株式会社ジェイプライダル 監査役(現任) 株式会社ジェイトレード 監査役(現任) 株式会社ジェイキャスト 監査役(現任)	(注)4	-
監査役		細野 順三	昭和46年10月26日生	平成9年3月 平成12年3月 平成13年5月 平成16年11月 平成17年1月 平成17年4月 平成19年5月	株式会社財務工房入社 ニューブリッジ株式会社入社 同社 取締役 freebalance株式会社 代表取締役(現任) 株式会社カランド 監査役(現任) ソルト・コンソーシアム株式会社 監査役(現任) 当社 監査役(現任)	(注)5	40
計							12,718

(注)1. 監査役安達幸子、黒田和貴及び細野順三は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成24年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成25年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能にし、取締役会における意思決定及び監督機能の強化、業務執行の一層の充実と効率化を図り、経営を取り巻く環境に的確かつ迅速に対応するため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下の2名であります。

執行役員 東京支店長 新井 正美  
執行役員 ブランディングマネージャー おち まさと

7. 当社では、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
石原 真二	昭和29年11月3日生	昭和60年4月 弁護士登録 昭和60年4月 石原法律事務所(現 石原総合法律事務所)入所 平成3年8月 株式会社オータケ 監査役(現任) 平成13年4月 名古屋弁護士会 副会長 平成15年1月 豊島株式会社 監査役(現任) 平成15年12月 小林記録紙株式会社(平成19年10月小林クリエイト株式会社に商号変更) 監査役(現任) 平成19年6月 株式会社トーエネック 監査役(現任) 平成23年9月 石原総合法律事務所所長(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．基本的考え方

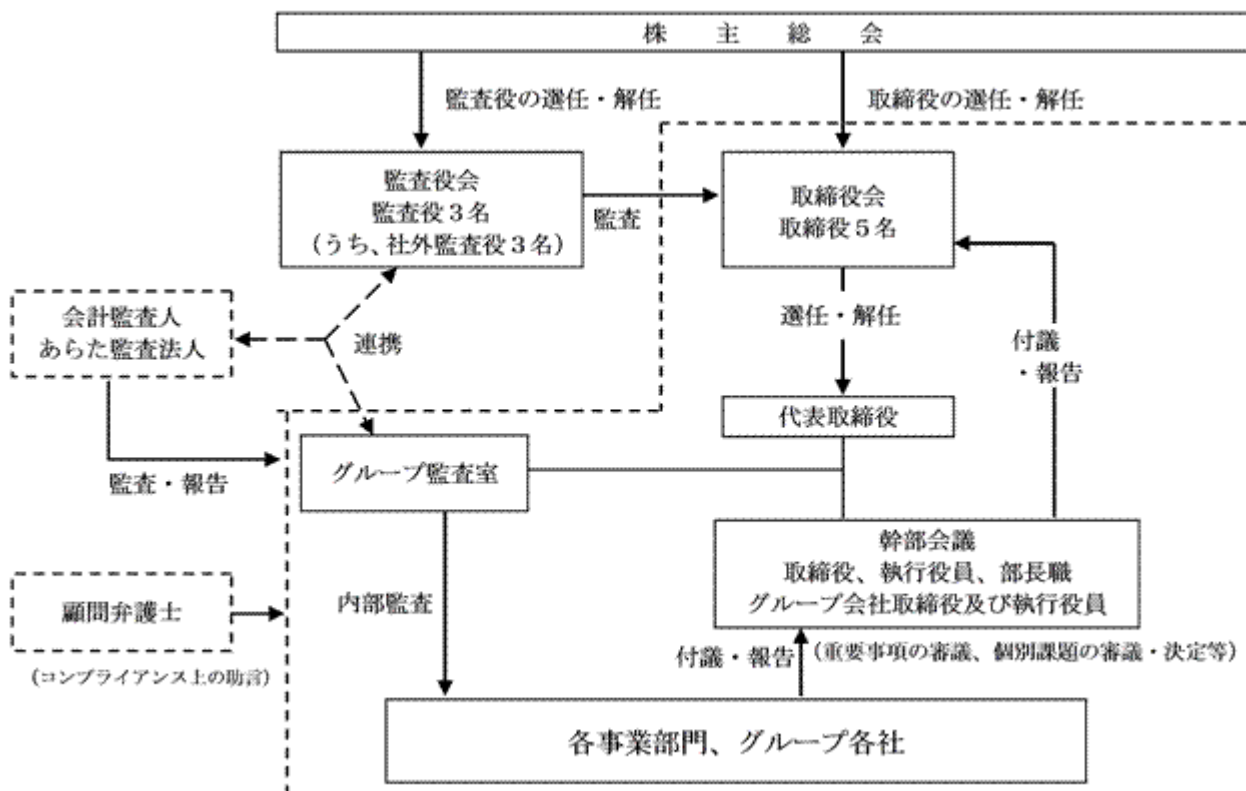
当社グループは、経営の健全性を確保し、株主及び利害関係者等に対する経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速かつ確に対応し企業価値の最大化を図ることは、経営上不可欠であると考えております。経営に対するチェック機能の強化、コンプライアンスの徹底、適時開示を念頭に置いた積極的な情報提供の実施については特に重視し、より一層の充実を図ってまいり所存であります。

##### ロ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関としては会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。また、役員の構成は、取締役5名、監査役3名となっております。監査役は、3名全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、うち常勤監査役は1名であります。

取締役会は毎月1回開催されるほか、必要に応じて適宜、臨時取締役会を開催し、経営に関する重要な意思決定を行っております。また、取締役の業務執行体制の充実と効率化を図るため、執行役員制度を採用しております。各部門を直接指揮・監督する執行役員は取締役会において選任され、取締役会が定めた責務を遂行いたします。加えて、当社の部長職以上並びに主要グループ各社の取締役及び執行役員によって構成される幹部会議を毎月1回以上開催し、重要事項の審議、経営方針の調整や個別課題の審議・決定等を行い、情報の共有化を図るとともに、迅速な問題解決に努めております。

当社の企業統治の体制の概要を図によって示すと次のとおりであります。



##### ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、現状の事業規模等を考慮して、当体制が経営監視機能として有効であり、業務執行の観点からも当体制が適切であると判断しております。

なお、取締役は、迅速かつ的確な意思決定や業務遂行が重要であるとの考えから、業務に精通した社内取締役を選任しており、社外取締役を選任していませんが、監査役3名全員（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）を会社法第2条第16号の要件を満たす社外監査役としておりますので、経営監視機能の有効性は確保されていると考えております。

## 二. その他の企業統治に関する事項

### ・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、職務分掌、職務権限等を定めた各種規程の整備と運用を通じて役職員の権限と責任を明確にし、業務が適正に遂行されるよう体制を整備しております。また、グループ監査室を設置し、内部監査担当者は監査役及び会計監査人と連携して適宜業務監査を実施しております。

なお、当社は内部統制システムの整備のため、取締役会において以下のとおり基本方針を決定しております。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・全ての役員及び従業員が、法令及び定款を遵守することは勿論のこと、企業倫理の向上を図り、誠実に行動するよう徹底する。
  - ・取締役は、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督し、法令及び定款への適合性に関し問題が生じた場合は、取締役会及び監査役会へ報告する。
  - ・社外監査役を選任し、独立的な立場から、取締役の職務執行が適正に行われるよう監督・監査体制の充実を図る。
  - ・コンプライアンスの確保・推進のため、「コンプライアンス基本規程」を制定し、全社的なコンプライアンス体制の整備に努める。
  - ・法令及び定款等に反する行為等を早期発見、是正することを目的のひとつとして、社内外への通報システムを整備する。
  - ・情報資産を適切に管理・利用するため、「情報セキュリティ基本方針」及び「情報セキュリティ管理規程」を定め、体制整備に努める。
  - ・いかなる場合においても反社会勢力に対し金銭その他の経済的利益を提供せず、反社会勢力排除のための規程を定め、これを遵守する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・取締役の職務の執行に係る情報、法令上保存を義務付けられている文書及び重要な会議の議事録、稟議書、契約書並びにそれらに関連する資料等を書面または電磁的媒体に記録し、社内規程に基づき適切に保存、管理する。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・各本部、支店、部・室、課、店舗等の長は、「職務分掌規程」及び「職務権限規程」等に基づき付与された権限の範囲内で事業を遂行し、付与された権限を超える事業を行う場合は、「職務権限規程」に従い上位への稟議申請と許可を要し、許可された事業の遂行に伴う損失の危険を管理する。
  - ・本部長及び室長は、当該本部及び室で起こりえる各種の事業リスクを想定し、予めリスク回避に努めるとともに、リスクとなり得る事実が発生した場合には迅速かつ適切に対応し、損害の拡大を防止し最小限にとどめるよう努める。
  - ・不測の事態が発生した場合あるいは新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、取締役会等に報告し、責任者を決定して速やかに対応する。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・取締役会は、毎月1回の定例取締役会及び適宜臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項に関して的確な意思決定を行うとともに、取締役の職務執行状況を監督する。
  - ・取締役の職務執行体制の充実と効率化を図るため、執行役員制度を採用する。各部門を直接指揮・監督する執行役員は取締役会において選任され、取締役会が定めた責務を遂行する。
  - ・経営の効率性及び透明性を確保し、経営環境の変化に迅速に対応していくため、執行役員以上によって構成される幹部会議を毎月1回以上開催し、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を確保する。幹部会議では、取締役会決議事項の予備的な審議の充実を図るとともに、個別課題の審議及び決定、業務の執行状況の報告等を行う。
- e. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・企業集団における業務の適正を確保するため「子会社管理規程」を定め、これに基づく統制を行うとともに、子会社が行う重要な意思決定については当社の承認が必要な旨を定め、適切な子会社管理と指導を行う。
  - ・当社の監査役は、業務及び財産状況の調査において、当社はもとより、必要に応じて子会社からの報告を求め、また子会社に赴き調査を行う。
  - ・当社のグループ監査室は、監査計画に基づき定期的に子会社の内部監査を実施し、業務改善指導等を通じて、企業集団における業務の適正の確保に努める。

- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する体制  
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社の使用人を任命する。また、重要事項については、経営戦略部等が適宜監査役の補助体制をとることとする。
- g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
前号の使用人は、監査業務に必要な指示命令に関して取締役の指示命令を受けず、取締役から独立してその職務を遂行する。また、その独立性を確保するため、使用人の任命及び解任並びに人事異動について、監査役が異議を申し出た場合には、取締役会等において適切に対処する。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役及び使用人は、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項あるいは著しい損害を及ぼす事実が発生、または発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役から要請がある場合はその事項を、監査役に対し速やかに報告する。また、上記に拘わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとし、当社は必要な報告体制の整備充実に努める。
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は、取締役会及び社内的重要会議に出席し、必要に応じ意見を述べ、取締役及び使用人にその説明を求めることとする。
  - ・ 監査役は、会計監査人、内部監査担当者等と相互に連携して監査を実施する。当社は必要に応じて、監査役が顧問弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部の有識者を活用することができる体制を確保し、監査業務の円滑な推進に努める。
  - ・ 監査役と代表取締役との意見交換の場を定期的に設け、適正な監査の実現に努める。
- j. 財務報告の適正性を確保するための体制  
財務報告の信頼性を確保し、適正な財務情報を開示していくための基本方針及び関連規程を定め、必要な体制を整備する。

#### ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結しております。契約内容の概要は以下のとおりであります。

- ・ 社外監査役が任務を怠ったことによって当社に賠償責任を負う場合には、法令に定める最低責任限度額を限度としてその責任を負う。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がない場合に限るものとする。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、専任のグループ監査室を設け担当者2名を配置しております。内部監査は、年間監査計画に基づき、店舗または部門毎に実施し、監査報告書及び改善指摘事項を当該店舗または部門に報告し、改善方針書を受領した上で、改善状況の確認を行っております。また、内部監査担当者は監査役及び会計監査人と情報交換を行い相互連携を図るとともに、監査役及び会計監査人からの助言等を得て内部監査の充実を図っております。

監査役会は、監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、必要に応じて勧告を行います。また、監査役は取締役会に出席するほか、社内の重要会議に可能な限り出席し、議案及び報告事項についての意見交換ならびに質疑応答等を行い、経営の監視を行っております。さらに、監査役は代表取締役と定期的に会合を行い、経営上の課題や監査上の課題等について意見交換し、代表取締役との相互認識を深めるとともに、会計監査人との定期的な会合を通じて相互連携を図っております。

なお、監査役黒田和貴氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役細野順三氏は、経営コンサルティング業を営む会社の経営者として、経営及び財務に関する豊富なコンサルティング経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

## イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
川原 光爵	あらた監査法人
山本 房弘	あらた監査法人

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

## ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 4名

(注) その他は公認会計士試験合格者等であります。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外役員3名は、社外監査役であります。

社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を特に定めておりませんが、その選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する基準等を参考にしております。

この有価証券報告書提出日現在において、社外監査役安達幸子氏は当社株式を200株、社外監査役細野順三氏は当社株式を40株保有しております。また、細野順三氏が代表取締役を務めるfreebalance株式会社は当社株式を10株保有しております。なお、社外監査役と当社との間に、それ以外の利害関係はありません。

当社の監査役は、3名全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。社外監査役安達幸子氏は、他社での取締役経験が豊富であることから、業務執行面での有効な監査を期待して選任しております。社外監査役黒田和貴氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しておりますので、税理士として培われた知見に基づいた視点での監査を期待して選任しております。また、社外監査役細野順三氏は、経営コンサルティング業を営む会社の経営者として、経営及び財務に関する豊富なコンサルティング経験を有しておりますので、幅広い経験及び見識に基づいた視点から監査体制を強化していただくため選任しております。

当社では社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名全員を社外監査役とすることで、経営の透明性、経営監視機能の客観性を確保する体制としております。3名の社外監査役が取締役会のほか幹部会議等の社内会議に出席し、取締役の業務執行を監視することで、経営の透明性及び経営監視機能の客観性の確保といった点において、社外監査役が充分な機能及び役割を果たしているものと考えております。

## 役員報酬等

## イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	146	146	-	-	-	6
社外監査役	15	15	-	-	-	3
合計	161	161	-	-	-	9

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成16年5月26日開催の第3回定時株主総会において年額500百万円以内と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成16年5月26日開催の第3回定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。

ロ． 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会から授権された代表取締役が、役職や業績等を勘案のうえ決定しております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## ( 2 ) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,500	-	17,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,500	-	17,500	-

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、財務に係る書籍類等の購読や監査法人等が開催する講習会、セミナーに積極的に参加し、会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 423,150	3 426,105
売掛金	257,785	297,258
有価証券	343	-
たな卸資産	4 60,499	4 68,593
繰延税金資産	27,466	16,049
その他	208,587	275,826
貸倒引当金	17,412	17,725
流動資産合計	960,420	1,066,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 2,593,196	3 2,877,010
工具、器具及び備品(純額)	110,026	162,525
土地	3 1,131,324	3 1,364,881
リース資産(純額)	96,593	95,228
建設仮勘定	19,152	15,435
その他(純額)	10,674	8,211
有形固定資産合計	1 3,960,969	1 4,523,292
無形固定資産		
のれん	8,067	8,024
リース資産	15,827	18,979
その他	7,592	6,832
無形固定資産合計	31,486	33,836
投資その他の資産		
投資有価証券	2 12,149	2 8,614
差入保証金	1,269,486	1,109,350
繰延税金資産	56,104	44,227
その他	147,025	161,673
投資その他の資産合計	1,484,765	1,323,867
固定資産合計	5,477,220	5,880,995
資産合計	6,437,641	6,947,102

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	358,418	353,523
短期借入金	137,499	33,280
1年内返済予定の長期借入金	3 683,606	3 848,960
未払金	653,136	575,333
リース債務	3 28,510	3 36,554
未払法人税等	65,449	6,883
未払消費税等	47,766	65,403
預り金	43,556	91,197
賞与引当金	30,000	-
その他	70,524	70,865
流動負債合計	2,118,466	2,082,000
固定負債		
長期借入金	3 2,442,505	3 2,958,193
リース債務	3 91,963	3 87,563
資産除去債務	51,721	56,105
その他	162,584	136,901
固定負債合計	2,748,775	3,238,762
負債合計	4,867,241	5,320,763
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	748,531	769,031
資本剰余金	678,531	699,031
利益剰余金	215,429	240,175
自己株式	76,000	76,000
株主資本合計	1,566,492	1,632,238
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,907	5,900
その他の包括利益累計額合計	3,907	5,900
純資産合計	1,570,400	1,626,338
負債純資産合計	6,437,641	6,947,102

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
売上高	9,514,434	9,966,236
売上原価	2,862,566	3,052,393
売上総利益	6,651,867	6,913,843
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 6,432,353	<sup>1</sup> 6,845,366
営業利益	219,514	68,477
営業外収益		
協賛金収入	90,641	33,115
設備賃貸料	12,796	4,594
為替差益	-	14,168
その他	27,164	25,605
営業外収益合計	130,603	77,484
営業外費用		
支払利息	59,281	60,970
賃貸費用	10,620	4,392
持分法による投資損失	-	9,194
その他	13,651	5,620
営業外費用合計	83,553	80,177
経常利益	266,564	65,784
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 104,244	<sup>2</sup> 579
貸倒引当金戻入額	864	-
特別利益合計	105,109	579
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 66	-
店舗閉鎖損失	34,234	5,650
ゴルフ会員権評価損	-	1,050
貸倒引当金繰入額	3,594	485
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,345	-
特別損失合計	64,240	7,186
税金等調整前当期純利益	307,432	59,177
法人税、住民税及び事業税	57,446	10,949
法人税等調整額	127,400	23,481
法人税等合計	184,847	34,430
少数株主損益調整前当期純利益	122,585	24,746
当期純利益	122,585	24,746

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	122,585	24,746
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,042	9,807
その他の包括利益合計	3,042	9,807
包括利益	125,628	14,938
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	125,628	14,938

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	701,122	748,531
当期変動額		
新株の発行	47,409	20,500
当期変動額合計	47,409	20,500
当期末残高	748,531	769,031
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	631,122	678,531
当期変動額		
新株の発行	47,409	20,500
当期変動額合計	47,409	20,500
当期末残高	678,531	699,031
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	92,843	215,429
当期変動額		
当期純利益	122,585	24,746
当期変動額合計	122,585	24,746
当期末残高	215,429	240,175
<b>自己株式</b>		
当期首残高	76,000	76,000
当期末残高	76,000	76,000
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,349,088	1,566,492
当期変動額		
新株の発行	94,818	41,000
当期純利益	122,585	24,746
当期変動額合計	217,403	65,746
当期末残高	1,566,492	1,632,238
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	865	3,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,042	9,807
当期変動額合計	3,042	9,807
当期末残高	3,907	5,900
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	865	3,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,042	9,807

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
当期変動額合計	3,042	9,807
当期末残高	3,907	5,900
純資産合計		
当期首残高	1,349,954	1,570,400
当期変動額		
新株の発行	94,818	41,000
当期純利益	122,585	24,746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,042	9,807
当期変動額合計	220,446	55,938
当期末残高	1,570,400	1,626,338

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	307,432	59,177
減価償却費	488,021	619,963
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,345	-
のれん償却額	983	984
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,729	313
賞与引当金の増減額（ は減少）	30,000	30,000
受取利息及び受取配当金	532	1,408
支払利息	59,281	60,970
有形固定資産売却益	104,244	579
有形固定資産売却損	66	-
為替差損益（ は益）	8,071	14,168
持分法による投資損益（ は益）	1,558	9,194
売上債権の増減額（ は増加）	19,608	39,385
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,103	8,020
仕入債務の増減額（ は減少）	8,026	5,083
未払金の増減額（ は減少）	13,666	24,236
その他	18,376	36,517
小計	872,171	664,239
利息及び配当金の受取額	532	1,408
利息の支払額	58,898	61,354
法人税等の支払額	16,421	91,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	797,384	513,035
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	75	-
定期預金の払戻による収入	-	40,872
貸付けによる支出	5,400	3,980
貸付金の回収による収入	4,509	4,320
有形固定資産の取得による支出	365,801	1,235,918
有形固定資産の売却による収入	117,780	4,250
無形固定資産の取得による支出	1,462	1,423
店舗撤退による支出	950	-
差入保証金の差入による支出	127,341	78,611
差入保証金の回収による収入	296,053	240,238
投資有価証券の取得による支出	1,500	1,500
その他	38,253	23,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,289	1,054,962



	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,169	104,219
長期借入れによる収入	415,372	1,561,000
長期借入金の返済による支出	955,955	879,950
リース債務の返済による支出	26,519	32,567
株式の発行による収入	93,542	41,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>472,391</b>	<b>585,262</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	148
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>202,592</b>	<b>43,484</b>
現金及び現金同等物の期首残高	119,754	322,346
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>322,346</b>	<b>365,830</b>

**【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】**

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
1．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数： 6社 株式会社 ジェイメディックス 株式会社 ジェイプライダル 株式会社 ジェイトレード 株式会社 ディアジェイ 株式会社 ジェイキャスト NEW FIELD HONOLULU, INC. 株式会社ディアジェイと株式会社ジェイキャストは、新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数： 7社 株式会社 ジェイプロジェクト 株式会社 ジェイメディックス 株式会社 ジェイプライダル 株式会社 ジェイトレード 株式会社 ディアジェイ 株式会社 ジェイキャスト NEW FIELD HONOLULU, INC. 株式会社ジェイプロジェクトは、新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関係会社数： 3社 株式会社 ローズネット販売 株式会社 S A R U 株式会社 志摩ローズファーム なお、株式会社志摩ローズファームについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。	(1) 持分法適用の関係会社数： 3社 株式会社 ローズネット販売 株式会社 S A R U 株式会社 志摩ローズファーム
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、NEW FIELD HONOLULU, INC.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	イ 有価証券          ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 均等償却を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。	同左
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5,236千円、税金等調整前当期純利益は31,581千円減少しております。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<p>イ. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>ロ. 「賃貸費用」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賃貸費用」の金額は、8,208千円であります。</p>	

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>	<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,982,877千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,511,123千円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,139千円	2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,604千円
3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 60,262千円 建物及び構築物 1,260,627千円 土地 1,131,237千円 計 2,452,127千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 157,660千円 長期借入金 1,605,544千円 リース債務 34,599千円 計 1,797,803千円	3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 60,274千円 建物及び構築物 1,242,592千円 土地 1,364,794千円 計 2,667,661千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 168,400千円 長期借入金 1,684,504千円 リース債務 9,048千円 計 1,861,952千円
4. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品 250千円 原材料 59,637千円 貯蔵品 612千円	4. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品 244千円 原材料 67,069千円 貯蔵品 1,279千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">189,000千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,521,878千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,166,381千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">428,588千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">406,064千円</td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td style="text-align: right;">149,927千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">266,733千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">94,771千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7,728千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,744千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,244千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66千円</td></tr> </table>	役員報酬	189,000千円	給料手当	2,521,878千円	賞与引当金繰入額	30,000千円	地代家賃	1,166,381千円	減価償却費	428,588千円	水道光熱費	406,064千円	備品消耗品費	149,927千円	広告宣伝費	266,733千円	建物及び構築物	94,771千円	工具器具備品	7,728千円	その他	1,744千円	計	104,244千円	その他	66千円	計	66千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">199,302千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,665,938千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,147,123千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">557,795千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">460,732千円</td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td style="text-align: right;">173,915千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">332,886千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">579千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">579千円</td></tr> </table> <p>3.</p>	役員報酬	199,302千円	給料手当	2,665,938千円	地代家賃	1,147,123千円	減価償却費	557,795千円	水道光熱費	460,732千円	備品消耗品費	173,915千円	広告宣伝費	332,886千円	その他	579千円	計	579千円
役員報酬	189,000千円																																														
給料手当	2,521,878千円																																														
賞与引当金繰入額	30,000千円																																														
地代家賃	1,166,381千円																																														
減価償却費	428,588千円																																														
水道光熱費	406,064千円																																														
備品消耗品費	149,927千円																																														
広告宣伝費	266,733千円																																														
建物及び構築物	94,771千円																																														
工具器具備品	7,728千円																																														
その他	1,744千円																																														
計	104,244千円																																														
その他	66千円																																														
計	66千円																																														
役員報酬	199,302千円																																														
給料手当	2,665,938千円																																														
地代家賃	1,147,123千円																																														
減価償却費	557,795千円																																														
水道光熱費	460,732千円																																														
備品消耗品費	173,915千円																																														
広告宣伝費	332,886千円																																														
その他	579千円																																														
計	579千円																																														



## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額			
為替換算調整勘定:			
当期発生額	9,807千円		9,807千円
税効果調整前合計		9,807	
税効果額		-	
その他の包括利益合計		9,807	
2. その他の包括利益に係る税効果額			
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整勘定	9,807千円	-	9,807千円
その他の包括利益合計	9,807	-	9,807

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	30,414	1,500	-	31,914
合計	30,414	1,500	-	31,914
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

(注) 発行済株式数の増加1,500株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	31,914	1,640	-	33,554
合計	31,914	1,640	-	33,554
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

(注) 発行済株式数の増加1,640株は、新株予約権の行使による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成25年5月29日開催の第12回定時株主総会決議による配当に関する事項

- |               |            |
|---------------|------------|
| (1) 配当金の総額    | 16,277千円   |
| (2) 配当の原資     | 利益剰余金      |
| (3) 1株当たり配当金額 | 500円       |
| (4) 基準日       | 平成25年2月28日 |
| (5) 効力発生日     | 平成25年5月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	423,150千円	426,105千円
M R F	343	0
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	101,146	60,274
現金及び現金同等物	322,346	365,830

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)																																																																					
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>751,122</td> <td>469,165</td> <td>-</td> <td>281,956</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>222,250</td> <td>182,832</td> <td>4,871</td> <td>34,546</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,558</td> <td>18,248</td> <td>-</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>991,931</td> <td>670,246</td> <td>4,871</td> <td>316,812</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>279,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,070千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>319,408千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>7,514千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130,855千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>23,732千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109,243千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,780千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	751,122	469,165	-	281,956	工具器具備品	222,250	182,832	4,871	34,546	無形固定資産	18,558	18,248	-	309	合計	991,931	670,246	4,871	316,812	1年内	279,338千円	1年超	40,070千円	計	319,408千円	リース資産減損勘定の残高	7,514千円	支払リース料	130,855千円	リース資産減損勘定の取崩額	23,732千円	減価償却費相当額	109,243千円	支払利息相当額	15,780千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内訳</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>30,047</td> <td>26,481</td> <td>3,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,047</td> <td>26,481</td> <td>3,565</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,707千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,707千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>1,902千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,880千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5,612千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,607千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,127千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	30,047	26,481	3,565	合計	30,047	26,481	3,565	1年内	3,707千円	1年超	-千円	計	3,707千円	リース資産減損勘定の残高	1,902千円	支払リース料	44,880千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,612千円	減価償却費相当額	32,607千円	支払利息相当額	4,127千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
建物及び構築物	751,122	469,165	-	281,956																																																																		
工具器具備品	222,250	182,832	4,871	34,546																																																																		
無形固定資産	18,558	18,248	-	309																																																																		
合計	991,931	670,246	4,871	316,812																																																																		
1年内	279,338千円																																																																					
1年超	40,070千円																																																																					
計	319,408千円																																																																					
リース資産減損勘定の残高	7,514千円																																																																					
支払リース料	130,855千円																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	23,732千円																																																																					
減価償却費相当額	109,243千円																																																																					
支払利息相当額	15,780千円																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																			
工具器具備品	30,047	26,481	3,565																																																																			
合計	30,047	26,481	3,565																																																																			
1年内	3,707千円																																																																					
1年超	-千円																																																																					
計	3,707千円																																																																					
リース資産減損勘定の残高	1,902千円																																																																					
支払リース料	44,880千円																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	5,612千円																																																																					
減価償却費相当額	32,607千円																																																																					
支払利息相当額	4,127千円																																																																					

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金に限定し、資金調達については、主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び差入保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はすべて2ヶ月以内のものであります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びリース債務の用途は、主に設備投資目的であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る信用リスクは、担当部署が信用状態を検証し、相手先の状況のモニタリングを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

また、デリバティブ取引を利用して金利等の変動リスクをヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額( )	時価( )	差額
(1) 現金及び預金	423,150	423,150	-
(2) 売掛金	257,785	257,785	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,000	5,500	1,500
(4) 差入保証金	1,269,486	1,257,723	11,763
資産計	1,957,421	1,944,158	13,263
(5) 買掛金	358,418	358,418	-
(6) 短期借入金	137,499	137,499	-
(7) 長期借入金	3,126,111	3,187,076	60,964
(8) リース債務	120,473	131,196	10,723
負債計	3,742,501	3,814,189	71,687
(9) デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## (4) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った期間でその将来キャッシュ・フローの合計額を、決算日現在の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

## (5) 買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (7) 長期借入金、(8) リース債務

これらの時価については、元金の合計額を、同様の新規借入れ又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## (9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

## (注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,139
債券	10

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## (注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	423,150
売掛金	257,785
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	680,936

差入保証金については償還期日が明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

## (注) 4 . 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	683,606	593,748	401,917	281,246	542,836	622,758
リース債務	28,510	29,736	31,022	23,113	8,091	-
合計	712,116	623,485	432,939	304,359	550,927	622,758

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金に限定し、資金調達については、主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び差入保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はすべて2ヶ月以内のものであります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びリース債務の用途は、主に設備投資目的であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権に係る信用リスクは、担当部署が信用状態を検証し、相手先の状況のモニタリングを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

また、デリバティブ取引を利用して金利等の変動リスクをヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額( )	時価( )	差額
(1) 現金及び預金	426,105	426,105	-
(2) 売掛金	297,258	297,258	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,000	4,500	2,500
(4) 差入保証金	1,109,350	1,105,057	4,293
資産計	1,839,714	1,832,920	6,793
(5) 買掛金	353,523	353,523	-
(6) 短期借入金	33,280	33,280	-
(7) 長期借入金	3,807,153	3,750,055	57,097
(8) リース債務	124,117	136,508	12,391
負債計	4,318,074	4,273,367	44,706
(9) デリバティブ取引	-	-	-



## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## (4) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った期間でその将来キャッシュ・フローの合計額を、決算日現在の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

## (5) 買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (7) 長期借入金、(8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## (9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

## (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,604
債券	10

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## (注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	426,105
売掛金	297,258
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	723,363

差入保証金については償還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

## (注) 4. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	10年超
長期借入金	848,960	662,389	499,418	761,298	428,549	488,757	117,782
リース債務	36,554	38,133	30,530	15,827	3,072	-	-
合計	885,514	700,522	529,948	777,125	431,621	488,757	117,782

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,000	7,000	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,000	7,000	-
合計		7,000	7,000	-

(注) 債券(連結貸借対照表計上額 10千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 当連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,000	7,000	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,000	7,000	-
合計		7,000	7,000	-

(注) 債券(連結貸借対照表計上額 10千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	506,674	453,342	( )

( ) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	717,102	650,330	( )

( ) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)及び当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議日	平成15年8月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、監査役1名、当社従業員87名、 当社子会社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,000株
付与日	平成15年8月31日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成17年9月1日 至平成25年8月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成15年10月6日開催の取締役会の決議により、平成15年11月5日をもって普通株式1株を4株に分割いたしました。ストック・オプションの数は分割前の株式数で記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議日	平成15年8月30日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	4,232
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	4,232

単価情報

決議日	平成15年8月30日
権利行使価格 (円)	25,000
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議日	平成15年8月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、監査役1名、当社従業員87名、 当社子会社従業員1名
ストック・オプション数（注）	普通株式 3,000株
付与日	平成15年8月31日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成25年8月31日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成15年10月6日開催の取締役会の決議により、平成15年11月5日をもって普通株式1株を4株に分割いたしました。ストック・オプションの数は分割前の株式数で記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議日	平成15年8月30日
権利確定前 前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 前連結会計年度末	4,232
権利確定	-
権利行使	1,640
失効	-
未行使残	2,592

単価情報

決議日	平成15年8月30日
権利行使価格（円）	25,000
行使時平均株価（円）	69,595
公正な評価単価（付与日）（円）	-

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,827千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,919千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,620千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,352千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,370千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,691千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">13,357千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">2,822千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">18,888千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,555千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,954千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">107,360千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,559千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">91,801千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table> <tr><td>資産除去債務に対する固定資産</td><td style="text-align: right;">7,534千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">695千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,229千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">83,571千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	25,827千円	未払事業税	6,919千円	未払事業所税	4,620千円	貸倒引当金	4,352千円	賞与引当金	11,370千円	減価償却超過額	1,691千円	減損損失	13,357千円	リース資産減損勘定	2,822千円	資産除去債務	18,888千円	ゴルフ会員権評価損	3,555千円	その他	13,954千円	小計	107,360千円	評価性引当額	15,559千円	繰延税金資産合計	91,801千円	資産除去債務に対する固定資産	7,534千円	その他	695千円	繰延税金負債合計	8,229千円	繰延税金資産の純額	83,571千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">30,285千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">419千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,012千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,956千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,171千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">6,566千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">721千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">20,394千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,887千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,893千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">83,309千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,521千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">67,788千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table> <tr><td>資産除去債務に対する固定資産</td><td style="text-align: right;">7,511千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,511千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">60,277千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	30,285千円	未払事業税	419千円	未払事業所税	5,012千円	貸倒引当金	4,956千円	減価償却超過額	1,171千円	減損損失	6,566千円	リース資産減損勘定	721千円	資産除去債務	20,394千円	ゴルフ会員権評価損	3,887千円	その他	9,893千円	小計	83,309千円	評価性引当額	15,521千円	繰延税金資産合計	67,788千円	資産除去債務に対する固定資産	7,511千円	繰延税金負債合計	7,511千円	繰延税金資産の純額	60,277千円
繰越欠損金	25,827千円																																																																				
未払事業税	6,919千円																																																																				
未払事業所税	4,620千円																																																																				
貸倒引当金	4,352千円																																																																				
賞与引当金	11,370千円																																																																				
減価償却超過額	1,691千円																																																																				
減損損失	13,357千円																																																																				
リース資産減損勘定	2,822千円																																																																				
資産除去債務	18,888千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	3,555千円																																																																				
その他	13,954千円																																																																				
小計	107,360千円																																																																				
評価性引当額	15,559千円																																																																				
繰延税金資産合計	91,801千円																																																																				
資産除去債務に対する固定資産	7,534千円																																																																				
その他	695千円																																																																				
繰延税金負債合計	8,229千円																																																																				
繰延税金資産の純額	83,571千円																																																																				
繰越欠損金	30,285千円																																																																				
未払事業税	419千円																																																																				
未払事業所税	5,012千円																																																																				
貸倒引当金	4,956千円																																																																				
減価償却超過額	1,171千円																																																																				
減損損失	6,566千円																																																																				
リース資産減損勘定	721千円																																																																				
資産除去債務	20,394千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	3,887千円																																																																				
その他	9,893千円																																																																				
小計	83,309千円																																																																				
評価性引当額	15,521千円																																																																				
繰延税金資産合計	67,788千円																																																																				
資産除去債務に対する固定資産	7,511千円																																																																				
繰延税金負債合計	7,511千円																																																																				
繰延税金資産の純額	60,277千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>修正</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">60.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	住民税均等割等	8.3%	過年度法人税等	0.3%	評価性引当金	4.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額	1.9%	修正		その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">14.4%</td></tr> <tr><td>法人税還付</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">10.3%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>修正</td><td></td></tr> <tr><td>連結上の消去等に係る項目</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">58.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	住民税均等割等	14.4%	法人税還付	4.2%	評価性引当金	10.3%	税率変更による期末繰延税金資産の減額	1.1%	修正		連結上の消去等に係る項目	3.9%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.2%																										
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																																				
住民税均等割等	8.3%																																																																				
過年度法人税等	0.3%																																																																				
評価性引当金	4.6%																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額	1.9%																																																																				
修正																																																																					
その他	1.9%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.1%																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%																																																																				
住民税均等割等	14.4%																																																																				
法人税還付	4.2%																																																																				
評価性引当金	10.3%																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額	1.1%																																																																				
修正																																																																					
連結上の消去等に係る項目	3.9%																																																																				
その他	2.9%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.2%																																																																				



前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)						
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table><tr><td>平成25年2月28日まで</td><td>40.6%</td></tr><tr><td>平成25年3月1日から平成28年2月29日まで</td><td>37.9%</td></tr><tr><td>平成28年3月1日以降</td><td>35.5%</td></tr></table> <p>なお、この税率の変更により繰延税金資産の純額が5,488千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増加しています。</p>	平成25年2月28日まで	40.6%	平成25年3月1日から平成28年2月29日まで	37.9%	平成28年3月1日以降	35.5%	
平成25年2月28日まで	40.6%						
平成25年3月1日から平成28年2月29日まで	37.9%						
平成28年3月1日以降	35.5%						

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

飲食事業における出店の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて1年から10年と見積り、割引率は0.1～1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高	48,995千円	51,721千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,721千円	6,607千円
時の経過による調整額	294千円	424千円
資産除去債務の履行による減少額	2,289千円	2,648千円
期末残高	51,721千円	56,105千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用の不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は50,290千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は87,697千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,774,896	1,727,706
期中増減額	47,189	30,824
期末残高	1,727,706	1,758,531
期末時価	1,592,869	1,659,922

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却(47,189千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(69,077千円)であり、主な減少額は減価償却(44,820千円)であります。
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、居酒屋、レストランなどの飲食事業を中心に、ブライダル事業、不動産事業等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「飲食事業」、「ブライダル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「飲食事業」は、居酒屋、レストラン等での飲食サービスを提供しております。「ブライダル事業」は、挙式・披露宴サービスを提供しております。「不動産事業」は不動産の賃貸・管理業務等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	飲食	ブライダル	不動産	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	8,805,039	257,813	170,932	9,233,785	280,648	9,514,434	-	9,514,434
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	74,213	1,315	35,439	110,969	324,905	435,874	435,874	-
計	8,879,253	259,129	206,372	9,344,754	605,554	9,950,308	435,874	9,514,434
セグメント利益又は損失( )	176,982	5,224	12,775	184,533	24,619	209,152	10,362	219,514
セグメント資産	3,529,750	133,796	2,586,039	6,249,587	51,207	6,300,794	136,846	6,437,641
その他の項目								
減価償却費	394,761	550	74,035	469,347	813	470,161	17,859	488,021
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	492,909	103,255	-	596,164	1,188	597,353	8,413	605,766

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額10,362千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額136,846千円は、全社資産であります。

全社資産の主なものは当社の余資運用資金(有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	飲食	ブライダル	不動産	計				
売上高								
(1) 外部顧客 への売上高	8,732,404	559,055	178,269	9,469,729	496,507	9,966,236	-	9,966,236
(2) セグメント 間での内部売 上高又は振替 高	25,311	560	655,894	681,766	463,748	1,145,514	1,145,514	-
計	8,757,715	559,616	834,163	10,151,496	960,255	11,111,751	1,145,514	9,966,236
セグメント利益 又は損失( )	199,934	8,183	64,760	272,878	45,267	318,146	249,669	68,477
セグメント資産	1,850,051	483,551	3,646,897	5,980,500	373,058	6,353,559	593,543	6,947,102
その他の項目								
減価償却費	431,375	75,108	71,189	577,673	807	578,481	41,482	619,963
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	602,536	263,260	273,856	1,139,652	1,437	1,141,089	23,531	1,164,620

注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 249,669千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額593,543千円は、全社資産であります。

全社資産の主なものは当社の余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,531千円は、主に管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当社は平成24年9月3日付けの会社分割により持株会社へ移行しております。

これにより、従来と比較して、当連結会計年度の営業費用は「飲食事業」が281,543千円減少し、「調整額」は同額増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	飲食	ブライダル	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	983	-	-	-	-	983
当期末残高	8,067	-	-	-	-	8,067

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	飲食	ブライダル	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	984	-	-	-	-	984
当期末残高	8,024	-	-	-	-	8,024

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

2．前期末に比べ、為替レートが10円上がっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。



## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	50,799円00銭	1株当たり純資産額	49,958円19銭
1株当たり当期純利益	3,979円66銭	1株当たり当期純利益	769円51銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	3,680円03銭	1株当たり当期純利益	723円86銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	122,585	24,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	122,585	24,746
普通株式の期中平均株式数(株)	30,803	32,159
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,508	2,028
(うち新株予約権)	(2,508)	(2,028)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	137,499	33,280	1.65	-
1年以内に返済予定の長期借入金	683,606	848,960	1.67	-
1年以内に返済予定のリース債務	28,510	36,554	4.23	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,442,505	2,958,193	1.53	平成25年～平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	91,963	87,563	4.39	平成25年～平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,384,084	3,964,550	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高における加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	662,389	499,418	761,298	428,549
リース債務	38,133	30,530	15,827	3,072

## 【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賃貸借契約に伴う原状回復義務	51,721	7,031	2,648	56,105

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,413,076	4,788,382	7,269,818	9,966,236
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失 金額( )(千円)	36,788	28,836	25,606	59,177
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	17,534	4,457	22,561	24,746
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ( )(円)	558.43	139.83	703.85	769.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ( )(円)	558.43	404.18	833.54	1,456.60

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 376,592	2 106,214
売掛金	221,627	1,173
有価証券	343	-
商品及び製品	114	81
原材料	53,764	-
貯蔵品	493	56
前払費用	138,363	91,315
繰延税金資産	22,383	15,238
短期貸付金	1,615	-
未収入金	3 118,276	3 1,595,293
その他	30,381	84,568
貸倒引当金	12,261	12,575
流動資産合計	951,692	1,881,366
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2 2,136,611	2 1,183,166
車両運搬具(純額)	10,032	7,078
工具、器具及び備品(純額)	98,346	7,514
土地	2 903,458	2 1,137,015
リース資産(純額)	96,593	21,972
建設仮勘定	15,897	10,500
有形固定資産合計	1 3,260,940	1 2,367,247
無形固定資産		
商標権	2,512	2,648
ソフトウェア	4,088	2,916
リース資産	15,827	18,979
無形固定資産合計	22,427	24,543
投資その他の資産		
投資有価証券	7,010	7,010
関係会社株式	38,900	367,943
従業員に対する長期貸付金	2,410	-
長期貸付金	3 65,478	3 88,978
長期前払費用	51,402	49,129
繰延税金資産	52,101	41,465
差入保証金	1,260,510	990,444
保険積立金	75,336	87,403
その他	-	450
投資その他の資産合計	1,553,149	1,632,824
固定資産合計	4,836,517	4,024,616
資産合計	5,788,210	5,905,982

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	<sup>3</sup> 377,540	-
短期借入金	<sup>3</sup> 187,499	33,280
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 601,680	<sup>2</sup> 409,252
リース債務	<sup>2</sup> 28,510	<sup>2</sup> 13,847
未払金	684,060	<sup>3</sup> 1,959,875
未払費用	48,709	662
未払法人税等	37,196	5,723
預り金	30,005	10,786
賞与引当金	30,000	-
その他	22,806	13,165
流動負債合計	2,048,007	2,446,592
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 1,927,271	<sup>2</sup> 1,787,370
リース債務	<sup>2</sup> 91,963	<sup>2</sup> 30,511
長期未払金	102,336	-
資産除去債務	51,158	-
長期預り保証金	49,593	69,513
その他	18,871	11,125
固定負債合計	2,241,194	1,898,520
負債合計	4,289,201	4,345,112
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	748,531	769,031
資本剰余金		
資本準備金	678,531	699,031
資本剰余金合計	678,531	699,031
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	147,946	168,806
利益剰余金合計	147,946	168,806
自己株式	76,000	76,000
株主資本合計	1,499,009	1,560,869
純資産合計	1,499,009	1,560,869
負債純資産合計	5,788,210	5,905,982

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>売上高</b>		
飲食売上	8,692,411	4,365,951
経営指導料	-	252,872
賃貸収入	159,845	784,056
売上高合計	8,852,256	5,402,880
<b>売上原価</b>		
<b>飲食原価</b>		
期首原材料たな卸高	53,855	53,878
当期原材料仕入高	2,374,240	1,265,626
合計	2,428,096	1,319,504
会社分割による原材料減少高	-	55,368
期末原材料たな卸高	53,878	81
<b>飲食原価</b>	2,374,218	1,264,055
賃貸原価	114,558	706,846
売上原価合計	2,488,776	1,970,902
売上総利益	6,363,480	3,431,978
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 6,209,085	<sup>2</sup> 3,373,529
営業利益	154,394	58,449
<b>営業外収益</b>		
協賛金収入	91,498	9,010
設備賃貸料	16,903	12,671
提携料収入	22,156	<sup>1</sup> 55,801
その他	28,248	16,316
営業外収益合計	158,806	93,800
<b>営業外費用</b>		
支払利息	54,483	43,223
賃貸費用	10,620	12,653
提携料原価	-	<sup>1</sup> 51,176
その他	4,765	3,457
営業外費用合計	69,869	110,509
経常利益	243,331	41,740
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 104,244	<sup>3</sup> 579
貸倒引当金戻入額	306	140
特別利益合計	104,551	719

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 1,767	-
店舗閉鎖損失	34,234	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,050
貸倒引当金繰入額	2,475	453
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,186	-
<b>特別損失合計</b>	<b>64,663</b>	<b>1,503</b>
税引前当期純利益	283,219	40,956
法人税、住民税及び事業税	23,699	2,315
法人税等調整額	129,563	17,781
<b>法人税等合計</b>	<b>153,263</b>	<b>20,096</b>
<b>当期純利益</b>	<b>129,956</b>	<b>20,859</b>

## 【賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)		当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 地代家賃		59,568	52.0	638,197	90.3
2. 減価償却費		46,659	40.7	57,143	8.1
3. その他		8,330	7.3	11,505	1.6
賃貸原価		114,558	100.0	706,846	100.0



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	701,122	748,531
当期変動額		
新株の発行	47,409	20,500
当期変動額合計	47,409	20,500
当期末残高	748,531	769,031
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	631,122	678,531
当期変動額		
新株の発行	47,409	20,500
当期変動額合計	47,409	20,500
当期末残高	678,531	699,031
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	631,122	678,531
当期変動額		
新株の発行	47,409	20,500
当期変動額合計	47,409	20,500
当期末残高	678,531	699,031
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	17,990	147,946
当期変動額		
当期純利益	129,956	20,859
当期変動額合計	129,956	20,859
当期末残高	147,946	168,806
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	17,990	147,946
当期変動額		
当期純利益	129,956	20,859
当期変動額合計	129,956	20,859
当期末残高	147,946	168,806
<b>自己株式</b>		
当期首残高	76,000	76,000
当期末残高	76,000	76,000
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,274,235	1,499,009

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	94,818	41,000
当期純利益	129,956	20,859
当期変動額合計	224,774	61,859
当期末残高	1,499,009	1,560,869
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,274,235	1,499,009
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	94,818	41,000
当期純利益	129,956	20,859
当期変動額合計	224,774	61,859
当期末残高	1,499,009	1,560,869

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	商品、原材料及び貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～39年 構築物 6～20年 車両運搬具 5～6年 工具器具備品 2～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 9～39年 車両運搬具 5～6年 工具器具備品 2～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
	(4) 長期前払費用 均等償却を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(4) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5,176千円、税引前当期純利益は31,362千円減少しております。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「提携料収入」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「提携料収入」は5,700千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」87,403百万円は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。なお、前事業年度の「保険積立金」は75,366百万円であります。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	<p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>当事業年度における会社分割により、定款変更を行ったことで関連会社に対する提携料収入を売上高に含めております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)																										
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,872,079千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 625,294千円																										
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 60,262千円 建物 958,179千円 土地 903,458千円 計 1,921,900千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 113,320千円 長期借入金 1,190,074千円 リース債務 34,599千円 計 1,337,993千円	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 60,274千円 建物 954,736千円 土地 1,137,015千円 計 2,152,026千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 126,760千円 長期借入金 1,327,074千円 リース債務 9,048千円 計 1,462,882千円																										
3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。	3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。																										
<table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>75,769千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>65,478千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>73,463千円</td></tr> </table>	流動資産		未収入金	75,769千円	固定資産		長期貸付金	65,478千円	流動負債		短期借入金	50,000千円	買掛金	73,463千円	<table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>1,490,821千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>88,978千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>未払金</td><td>1,849,289千円</td></tr> </table>	流動資産		未収入金	1,490,821千円	固定資産		長期貸付金	88,978千円	流動負債		未払金	1,849,289千円
流動資産																											
未収入金	75,769千円																										
固定資産																											
長期貸付金	65,478千円																										
流動負債																											
短期借入金	50,000千円																										
買掛金	73,463千円																										
流動資産																											
未収入金	1,490,821千円																										
固定資産																											
長期貸付金	88,978千円																										
流動負債																											
未払金	1,849,289千円																										
4. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 ㈱ジェイプライダル 20,000千円 ㈱ジェイメディックス 379,650千円 ㈱ジェイトレード 25,000千円	4. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 ㈱ジェイプロジェクト 756,585千円 ㈱ジェイプライダル 92,900千円 ㈱ジェイメディックス 355,530千円 ㈱ジェイトレード 20,500千円 ㈱S A R U 41,120千円																										

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日 )	当事業年度 ( 自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日 )
1 .	1 . 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 関係会社からの提携料収入 55,801千円 関係会社からの提携料原価 51,176千円
2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は84%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 182,100千円 給料手当 2,419,696千円 地代家賃 1,207,011千円 減価償却費 394,410千円 水道光熱費 393,127千円 備品消耗品費 139,135千円 広告宣伝費 285,210千円	2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は81%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 161,183千円 給料手当 1,259,229千円 地代家賃 608,585千円 減価償却費 203,571千円 水道光熱費 211,973千円 備品消耗品費 77,322千円 広告宣伝費 159,419千円
3 . 固定資産売却益の内訳 建物 87,121千円 構築物 7,650千円 工具器具備品 7,728千円 車両運搬具 1,744千円 計 104,244千円	3 . 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 579千円
4 . 固定資産売却損の内訳 建物 1,507千円 構築物 126千円 工具器具備品 66千円 車両運搬具 66千円 計 1,767千円	4 .

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)																																															
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>751,122</td> <td>469,165</td> <td>-</td> <td>281,956</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>222,250</td> <td>182,832</td> <td>4,871</td> <td>34,546</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>18,558</td> <td>18,248</td> <td>-</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>991,931</td> <td>670,246</td> <td>4,871</td> <td>316,812</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>279,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,070千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>319,408千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 7,514千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130,855千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>23,732千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109,243千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,780千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	751,122	469,165	-	281,956	工具器具 備品	222,250	182,832	4,871	34,546	ソフト ウェア	18,558	18,248	-	309	合計	991,931	670,246	4,871	316,812	1年内	279,338千円	1年超	40,070千円	計	319,408千円	支払リース料	130,855千円	リース資産減損勘定の取崩額	23,732千円	減価償却費相当額	109,243千円	支払利息相当額	15,780千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内訳</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,191千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,887千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,124千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,038千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	42,191千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,887千円	減価償却費相当額	30,124千円	支払利息相当額	4,038千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																												
建物	751,122	469,165	-	281,956																																												
工具器具 備品	222,250	182,832	4,871	34,546																																												
ソフト ウェア	18,558	18,248	-	309																																												
合計	991,931	670,246	4,871	316,812																																												
1年内	279,338千円																																															
1年超	40,070千円																																															
計	319,408千円																																															
支払リース料	130,855千円																																															
リース資産減損勘定の取崩額	23,732千円																																															
減価償却費相当額	109,243千円																																															
支払利息相当額	15,780千円																																															
支払リース料	42,191千円																																															
リース資産減損勘定の取崩額	2,887千円																																															
減価償却費相当額	30,124千円																																															
支払利息相当額	4,038千円																																															

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式35,400千円、関連会社株式3,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式35,400千円、関連会社株式3,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21,821千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,629千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,620千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,352千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,370千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,691千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">13,357千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">2,822千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">18,888千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,555千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,467千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">97,578千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,559千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">82,019千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table> <tr><td>資産除去債務に対する固定資産</td><td style="text-align: right;">7,534千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,534千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">74,485千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	21,821千円	未払事業税	4,629千円	未払事業所税	4,620千円	貸倒引当金	4,352千円	賞与引当金	11,370千円	減価償却超過額	1,691千円	減損損失	13,357千円	リース資産減損勘定	2,822千円	資産除去債務	18,888千円	ゴルフ会員権評価損	3,555千円	その他	10,467千円	小計	97,578千円	評価性引当額	15,559千円	繰延税金資産合計	82,019千円	資産除去債務に対する固定資産	7,534千円	繰延税金負債合計	7,534千円	繰延税金資産の純額	74,485千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22,249千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">361千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,136千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,464千円</td></tr> <tr><td>会社分割による子会社株式</td><td style="text-align: right;">25,362千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,887千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,593千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">65,054千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,351千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">56,703千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table> <tr><td>資産除去債務に対する固定資産</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">56,703千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	22,249千円	未払事業税	361千円	未払事業所税	3,136千円	貸倒引当金	4,464千円	会社分割による子会社株式	25,362千円	ゴルフ会員権評価損	3,887千円	その他	5,593千円	小計	65,054千円	評価性引当額	8,351千円	繰延税金資産合計	56,703千円	資産除去債務に対する固定資産	- 千円	繰延税金負債合計	- 千円	繰延税金資産の純額	56,703千円
繰越欠損金	21,821千円																																																												
未払事業税	4,629千円																																																												
未払事業所税	4,620千円																																																												
貸倒引当金	4,352千円																																																												
賞与引当金	11,370千円																																																												
減価償却超過額	1,691千円																																																												
減損損失	13,357千円																																																												
リース資産減損勘定	2,822千円																																																												
資産除去債務	18,888千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	3,555千円																																																												
その他	10,467千円																																																												
小計	97,578千円																																																												
評価性引当額	15,559千円																																																												
繰延税金資産合計	82,019千円																																																												
資産除去債務に対する固定資産	7,534千円																																																												
繰延税金負債合計	7,534千円																																																												
繰延税金資産の純額	74,485千円																																																												
繰越欠損金	22,249千円																																																												
未払事業税	361千円																																																												
未払事業所税	3,136千円																																																												
貸倒引当金	4,464千円																																																												
会社分割による子会社株式	25,362千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	3,887千円																																																												
その他	5,593千円																																																												
小計	65,054千円																																																												
評価性引当額	8,351千円																																																												
繰延税金資産合計	56,703千円																																																												
資産除去債務に対する固定資産	- 千円																																																												
繰延税金負債合計	- 千円																																																												
繰延税金資産の純額	56,703千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等の永久に損金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割等	8.8%	過年度法人税等	0.5%	評価性引当金	0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">11.7%</td></tr> <tr><td>法人税還付</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等の永久に損金に算入されない項目	4.3%	住民税均等割等	11.7%	法人税還付	6.0%	評価性引当金	1.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%																								
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等の永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																												
住民税均等割等	8.8%																																																												
過年度法人税等	0.5%																																																												
評価性引当金	0.5%																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%																																																												
その他	0.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%																																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等の永久に損金に算入されない項目	4.3%																																																												
住民税均等割等	11.7%																																																												
法人税還付	6.0%																																																												
評価性引当金	1.2%																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%																																																												
その他	1.7%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%																																																												

前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)						
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="172 622 670 761"><tr><td>平成25年2月28日まで</td><td>40.6%</td></tr><tr><td>平成25年3月1日から平成28年2月29日まで</td><td>37.9%</td></tr><tr><td>平成28年3月1日以降</td><td>35.5%</td></tr></table> <p>なお、この税率の変更により繰延税金資産の純額が5,488千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増加しています。</p>	平成25年2月28日まで	40.6%	平成25年3月1日から平成28年2月29日まで	37.9%	平成28年3月1日以降	35.5%	3
平成25年2月28日まで	40.6%						
平成25年3月1日から平成28年2月29日まで	37.9%						
平成28年3月1日以降	35.5%						

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社ジェイプロジェクト

(2) 分離した事業の内容

飲食事業

(3) 事業分離を行った主な理由

グループ経営機能と執行機能を明確に分離し、持株会社においては、グループ経営戦略の立案機能とグループ経営資源の配分の最適化の意思決定を、各事業子会社においては、グループ経営戦略に基づく機動的な業務執行による競争力及び効率性を一層高めるとともに、飲食事業の次世代経営者の育成を図り、グループ企業価値の最大化を目指すものであります。

(4) 事業分離日

平成24年9月3日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を株式とする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

譲渡した資産及び負債の額

資産 1,831,471千円

負債 1,477,066千円

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

飲食事業

4. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 4,240,221千円

営業利益 5,703千円

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

飲食事業における出店の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて1年から10年と見積り、割引率は0.2~1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	48,437千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,721千円
時の経過による調整額	288千円
資産除去債務の履行による減少	2,289千円
期末残高	<u>51,158千円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

当事業年度末(平成25年2月28日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

飲食事業における出店の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて1年から10年と見積り、割引率は0.1~1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	51,158千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	633千円
時の経過による調整額	147千円
会社分割に伴う債務移行による減少	51,938千円
期末残高	<u>-千円</u>

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	48,489円67銭	1株当たり純資産額	47,947円09銭
1株当たり当期純利益	4,218円94銭	1株当たり当期純利益	648円65銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	3,901円30銭	1株当たり当期純利益	610円17銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	129,956	20,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	129,956	20,859
普通株式の期中平均株式数(株)	30,803	32,159
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,508	2,028
(うち新株予約権)	(2,508)	(2,028)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月28日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<p>(会社分割による持株会社体制への移行)</p> <p>当社は、平成24年3月28日開催の取締役会において、平成24年9月3日を目処に当社の運営する主要な事業を会社分割(新設分割)により新たに設立する当社100%出資の子会社「株式会社ジェイプロジェクト」に承継させ、当社は持株会社へ移行すること、及びそれに伴う定款変更の件を平成24年5月30日開催の定時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当社は平成24年9月3日をもって株式会社ジェイグループホールディングスに商号変更し引き続き上場を維持する予定です。なお本新設分割及び定款変更につきましては、平成24年5月30日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>(1)会社分割による持株会社体制への移行の目的</p> <p>当社グループは、当社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社3社から構成されており、居酒屋、レストランなどの飲食事業を中心に、プライダル事業、不動産事業、広告代理業や卸売業等のその他の事業を行っております。</p> <p>今後は持株会社体制へ移行することとし、グループ経営機能と執行機能を明確に分離し、持株会社においては、グループ経営戦略の立案機能とグループ経営資源の配分の最適化の意思決定を、各事業子会社においては、グループ経営戦略に基づく機動的な業務執行による競争力及び効率性を一層高めるとともに、飲食事業の次世代経営者の育成を図り、グループ企業価値の最大化を目指してまいります。</p> <p>なお、当社グループは、持株会社体制移行後も、グループとしてのコーポレートガバナンスの強化に取り組み、グループ全体の経営の透明性を高めてまいります。</p> <p>(2)会社分割の要旨</p> <p>分割の日程</p> <p>分割計画書承認取締役会 平成24年3月28日  分割計画書承認株主総会 平成24年5月30日  分割予定日(効力発生日) 平成24年9月3日</p> <p>分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、新設分割会社を株式会社ジェイプロジェクトとする新設分割です。</p> <p>分割に係る割り当ての内容</p> <p>本会社分割に伴い新設分割会社が発行する普通株式200株はすべて分割会社である当社に割当交付されます。</p> <p>分割により減少する資本金等</p> <p>本会社分割により減少する資本金等はありません。</p>	



前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<p>分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>当社は、役職員を対象に新株予約権を発行しておりますが、この取扱いについては、本件分割による変更はありません。</p> <p>新設会社が承継する権利義務</p> <p>新設分割会社が当社から承継する権利義務は平成24年3月28日付新設分割計画書に定めるところにより、分割効力発生日現在の当社分割対象事業に属する資産、負債、雇用契約及びその他の権利義務といたします。なお、承継する当該資産及び負債の評価については、平成23年2月28日現在の当社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎として、これに分割効力発生日までの増減を加除した上で決定するものといたします。</p> <p>また、新設分割会社が当社から承継する債務につきましては、重畳的債務引受の方法によるものといたします。</p> <p>債務履行の見込み</p> <p>当社及び新設会社が分割後に負担すべき債務の履行の見込みについては、問題がないものと判断しております。</p>	
(3)分割当事会社の概要	
	分割会社(平成23年 2月28日現在)
商号	株式会社ジェイプロジェクト(平成24年 9月 3日をもって、「株式会社ジェイグループホールディングス」に変更予定)
事業内容	飲食店の経営
設立年月日	平成13年 3月 1日
本店所在地	名古屋市中区錦二丁目11番 1号(平成24年 9月 3日をもって、「名古屋市中区栄三丁目 4番28号」に変更予定)
代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 新田 二郎
資本金	748百万円(平成24年 2月29日現在)
発行済株式数	31,914株(平成24年 2月29日現在)
決算期	2月

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
大株主及び持 株比率	新田 二郎 32.03% (有)ニューフィールド 5.31% サントリーピア&スピリッツ(株) 4.70% 松永 圭司 3.42% 安田 博 3.38% 林 芳郎 3.01% (平成24年2月29日現在)		
	新設会社(平成24年9月3日予定)		
商号	株式会社ジェイプロジェクト		
事業内容	飲食店の経営		
設立年月日	平成24年9月3日		
本店所在地	名古屋市中区栄三丁目4番28号		
代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 林 裕二		
資本金	10百万円		
発行済株式 数	200株		
決算期	2月		
大株主及び 持株比率	(株)ジェイグループホールディングス 100%		
(4)分割する事業部門の概要			
分割する部門の事業内容			
飲食事業			
分割する部門の経営成績			
(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)			
	分割事業部門 (a)	分割会社単体 (b)	比率 (a/b)
売上高	8,692百万円	8,852百万円	98.2%
分割する資産、負債の項目及び金額			
(平成23年2月28日現在)			
資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	482百万円	流動負債	1,847百万円
固定資産	2,606百万円	固定負債	1,047百万円
合 計	3,088百万円	合 計	2,895百万円

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
(5)新設会社の状況(平成24年9月3日設立時(予定))	
商号	株式会社ジェイプロジェクト
事業内容	飲食店の経営
本店所在地	名古屋市中区栄三丁目4番28号
代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 林 裕二
資本金	10百万円
決算期	2月
(6)会社分割後の上場会社の状況(予定)	
商号	株式会社ジェイグループホールディングス
事業内容	グループ会社の株式保有による事業活動の支配・管理、不動産の売買、仲介及び賃貸並びに管理
本店所在地	名古屋市中区栄三丁目4番28号
代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 新田 二郎
資本金	748百万円
決算期	2月

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,522,883	267,337	3,070,957	1,719,261	536,095	202,583	1,183,166
車両運搬具	26,442	3,797	5,750	24,489	17,410	5,300	7,078
工具、器具及び備品	537,092	29,454	496,685	69,860	62,346	26,334	7,514
土地	903,458	233,556	-	1,137,015	-	-	1,137,015
リース資産	127,245	5,350	101,180	31,415	9,442	14,766	21,972
建設仮勘定	15,897	579,286	584,683	10,500	-	-	10,500
有形固定資産計	6,133,020	1,118,781	4,259,258	2,992,542	625,294	248,986	2,367,247
無形固定資産							
商標権	3,128	489	-	3,618	969	353	2,648
ソフトウェア	14,937	980	-	15,917	13,001	2,152	2,916
リース資産	25,665	9,560	-	35,225	16,246	6,407	18,979
無形固定資産計	43,731	11,029	-	54,761	30,217	8,913	24,543
長期前払費用	149,080	13,130	66,468	95,742	46,613	12,849	49,129
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規出店及び既存店の改装	216,575千円
	不動産の新規取得	36,270千円
	会社分割による減少	1,018,197千円
工具、器具及び備品	新規出店及び既存店の改装	26,844千円
	会社分割による減少	93,905千円
土地	不動産の新規取得	233,556千円

2. 建設仮勘定の増加額は本勘定に振り替えられているため、その主な内容の記載は省略してあります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,261	453	-	140	12,575
賞与引当金	30,000	-	24,204	5,795	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による戻入であります。

賞与引当金の当期減少額(その他)は、見積額と実績との差額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,222
預金	
普通預金	43,718
定期預金	60,274
小計	103,992
合計	106,214

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
りそなカード(株)	568
(株)ジェーシービー	468
その他	136
合計	1,173

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
221,627	2,332,262	2,552,716	1,173	90.6	365
					17.4

(注) 当期回収高のうち238,965千円は期中に行なった会社分割により新設会社へ移行しており、回収率及び滞留期間の算定には含めておりません。

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	81
合計	81

## 未収入金

相手先	金額(千円)
(株)ジェイプロジェクト	1,280,272
(株)ジェイプライダル	50,256
(株)ジェイトレード	41,766
NEW FIELD HONOLULU, INC.	39,517
(株)ディアジェイ	37,207
その他	146,275
合計	1,595,293

## 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗	990,444
合計	990,444

## 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	113,320
(株)東京スター銀行	99,600
(株)商工組合中央金庫	78,600
岡崎信用金庫	39,600
(株)みずほ銀行	20,040
その他	58,092
合計	409,252

## 未払金

相手先	金額(千円)
(株)ジェイプロジェクト	1,727,578
(株)ジェイプライダル	115,298
未払給与	22,041
(株)TYU	9,770
未払事業所税	8,275
その他	76,910
合計	1,959,875

## 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,076,754
(株)関西アーバン銀行	250,320
(株)商工組合中央金庫	194,400
愛知県信用農業協同組合連合会	68,346
岡崎信用金庫	68,000
その他	129,550
合計	1,787,370



## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第11期）（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）平成24年5月31日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成24年5月31日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第12期第1四半期）（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）平成24年7月13日東海財務局長に提出  
（第12期第2四半期）（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）平成24年10月12日東海財務局長に提出  
（第12期第3四半期）（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）平成25年1月15日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成24年6月1日東海財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成25年5月20日東海財務局長に提出  
事業年度（第11期）（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月29日

株式会社ジェイグループホールディングス  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 川原 光爵  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 房弘  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイグループホールディングスの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイグループホールディングス及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイグループホールディングスの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ジェイグループホールディングスが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月29日

株式会社ジェイグループホールディングス  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 川原 光爵  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 房弘  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイグループホールディングスの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイグループホールディングスの平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。